

# 豊見城市産業振興計画策定に係る基礎調査業務

## 報告書

( 抜 粋 版 )

2025 年 8 月

沖縄県豊見城市

# 目 次

<b>1. 豊見城市の概況</b>	
1-1 地理的条件の整理	1
1-2 社会的条件の整理	2
1-3 産業の動向	7
<b>2. 関連計画・施策の整理</b>	
2-1 豊見城市における産業振興の方向性	1 3
2-2 沖縄県における産業振興の方向性	1 4
2-3 我が国における産業振興の方向性	1 7
<b>4. 現状分析と課題の抽出</b>	
4-1 分析結果の整理	1 9
4-2 産業振興における総合的課題の分析	3 4
4-3 立地有望業種・集積業種の選定	3 6
4-4 国際物流拠点産業集積地域における産業集積の展望	3 7
<b>5. 産業振興の方向性の検討</b>	
5-1 検討のプロセス（フレームワーク）	3 9
5-2 P E S T分析による外部環境の整理	4 0
5-3 3 C分析による外部環境・内部環境の整理	4 3
5-4 今後の方向性と産業振興施策	4 8

# 1. 豊見城市の概況

## 1-1 地理的条件の整理

### (1)位置

豊見城市は、沖縄県中南部に位置し、北は県庁所在地である那覇市、南は糸満市、東は八重瀬町と南風原町に接している。那覇空港から至近距離にあり、国内外のゲートウェイとしての地理的優位性と、温暖な亜熱帯気候に育まれた豊かな自然環境を兼ね備えた、沖縄でも特に住環境に恵まれた地域として発展を続けている。近年は歴史文化資源を活用した観光振興、さらには県内外からの交流人口拡大を図る多角的な地域戦略を展開してきた。

特に瀬長島の開発により、温泉リゾート施設や商業施設が整備され、那覇空港の離着陸を間近で体感できる新たな観光スポットとして国内外から高い注目を集めている。琉球王国時代の文化遺産と、現代的なリゾート開発が調和した独自の魅力を放つ地域として、空港アクセス道路の拡充など、交通インフラのさらなる充実と併せて、観光と居住が共存する持続可能な都市づくりという新たなフェーズに入っている。

### (2)地勢

本市の地形は、与根海岸一帯の低地域、豊見城丘陵域、嘉数丘陵域及び高嶺丘陵域の4地域に区分される。与根低地域は東シナ海に面した沖積性低地で土地改良事業によって区画されたほ場が広がり、海岸部は豊見城市地先開発事業により豊崎地区が造成された。豊見城丘陵域は豊見城の背後部の丘陵を中心とした地域で、また、嘉数丘陵は、嘉数台地を中心とした饒波川、長堂川及び国場川の河川に囲まれた地域である。高嶺丘陵は高嶺から保栄茂にいたって多くの丘陵があり、平良グスク跡は標高108.9mで市最高地をなし、一帯は山林原野が広がっている。市土総面積は19.33㎢となっている。

### (3)土地利用形態

豊見城市の市域面積は1,933haである。土地利用面積の地目別構成比を見ると、宅地が494haで最も大きく、全体の25.6%を占めている。畑が451ha(23.4%)、道路が214ha(11.1%)となっている。

また、用途地域の内訳を見ると、住居地区が構成比82.6%、商業・業務地区が2.2%、工業地区が15.3%を占める。なお、工業地区は準工業地域の93ha(12.6%)、工業地域の20ha(2.7%)の順となる。

### (4)交通・物流

豊見城市は沖縄本島中南部の交通結節点として重要な位置を占め、県内物流の拠点としても高い機能を有している。

高速道路としては、市域東部を沖縄空港自動車道が通過し、本島北部から南部まで縦断する県内唯一の高速交通体系を形成している。市内には豊見城IC及び名嘉地ICがあり、県都那覇市中心部や北部地域、さらには中南部各市町村への高速アクセスが可能となっている。

広域幹線道路網としては、市域を南北に国道331号が縦断し、東西には国道506号が走る。また県道7号線(奥武山米須線)が市北部を、県道11号線(那覇うるま線)が東部を通過しており、これらが市内外を結ぶ主要交通軸を構成している。

公共交通については、現在は路線バスが中心だが、沖縄県都市モノレール延伸・利用促進協議会の提案として、将来的に延伸による豊見城地域への乗り入れも構想されている。

那覇空港は市内中心部から車で20分という至近距離に位置し、3,000mと2,700mの2本の滑走路を持つ国内有数の空港として、年間約2,200万人の乗降客数を誇る。沖縄県の空の玄関口として、東アジア圏への国際線も充実しており、本市は県内有数の空港至近エリアとしての地理的優位性を有している。

海路については、県内最大の国際物流拠点である那覇港(新港地区)まで車で約30分の距離にあり、また中城湾港(新港地区)も1時間圏内に位置する。これら港湾施設へのアクセス性により、沖縄県内における海・陸・空の交通結節機能を一体的に享受できる稀有な立地条件を備えている。

## 1-2 社会的条件の整理

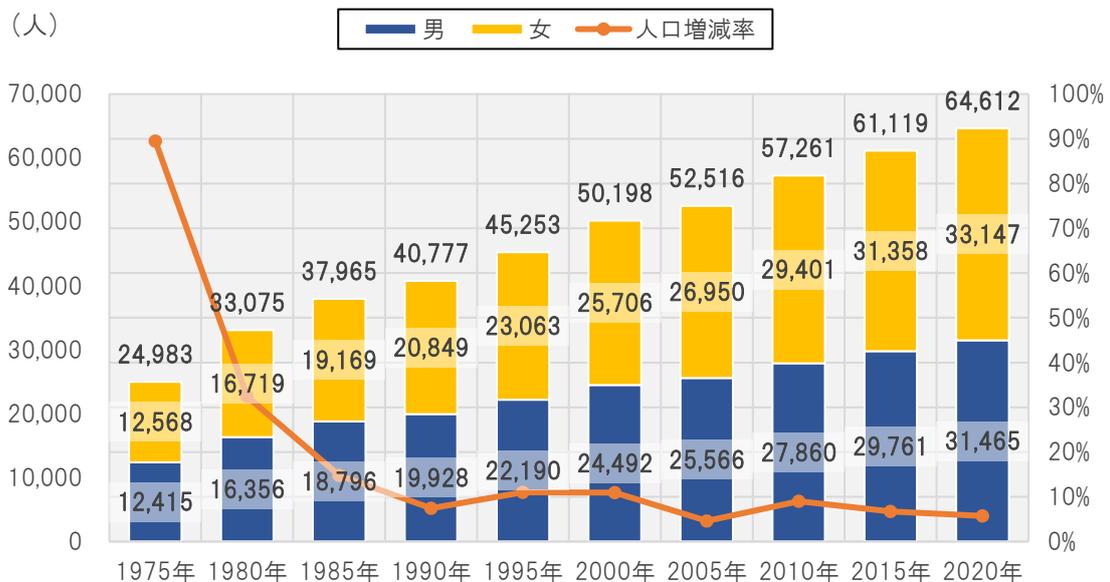
### (1)人口

#### ①人口・世帯数の推移

豊見城市の人口は、直近の2020年国勢調査では64,612人(男31,465人・女33,147人)・24,580世帯となっている。那覇市のベッドタウンとしての機能を背景に、沖縄返還・本土復帰の1972年以降、一貫して増加傾向を維持しており、特に2000年代に入ってから瀬長島のリゾート開発や豊崎地区の造成により急激な人口増を記録している。この成長率は県内市町村の中でも最高水準にあり、国立社会保障・人口問題研究所による最新の地域別将来推計人口(2023年推計)においても、2030年に66,252人、ピークの2040年には66,861人まで増加を続け、以降は減少局面に移行する見通しとされている。

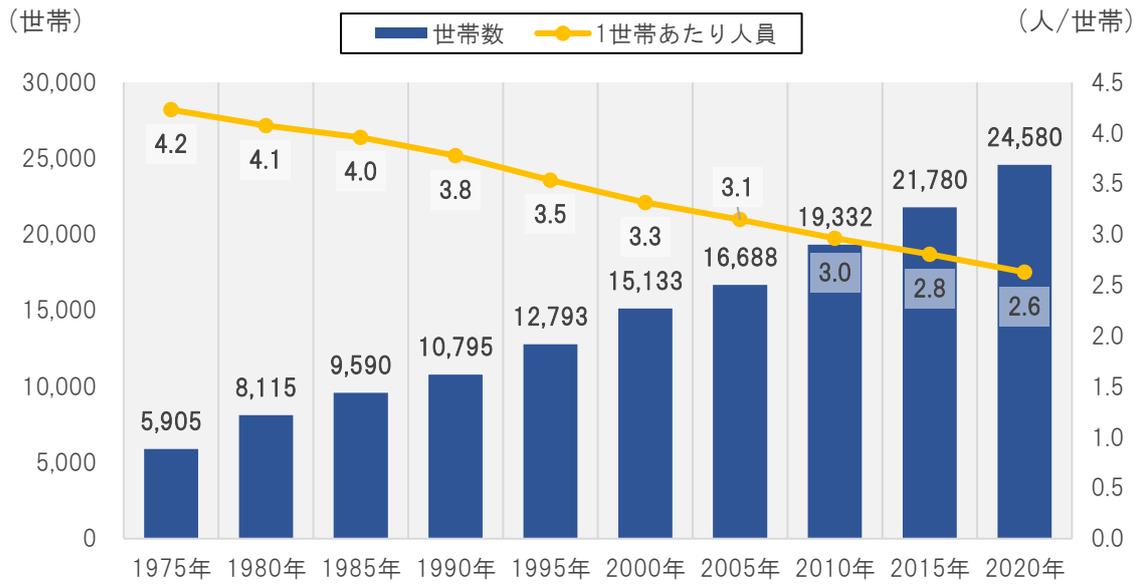
一方、人口増加と並行して1世帯当たり人員は核家族化の進展により減少傾向が続いており、質的变化に対応した都市基盤整備が課題となっている。

なお、2021年3月に策定した「第5次豊見城市総合計画」では2060年度の目標人口を70,000人に設定している。瀬長島のリゾート施設開業により観光拠点としての地位を確立する中、豊崎地区では大型商業施設や住宅開発が進展している。これらの施策は、交流人口の拡大のみならず、定住人口の安定的増加に直結する取組であり、那覇市に隣接する立地特性を最大限活用した持続的な都市成長が期待されている。



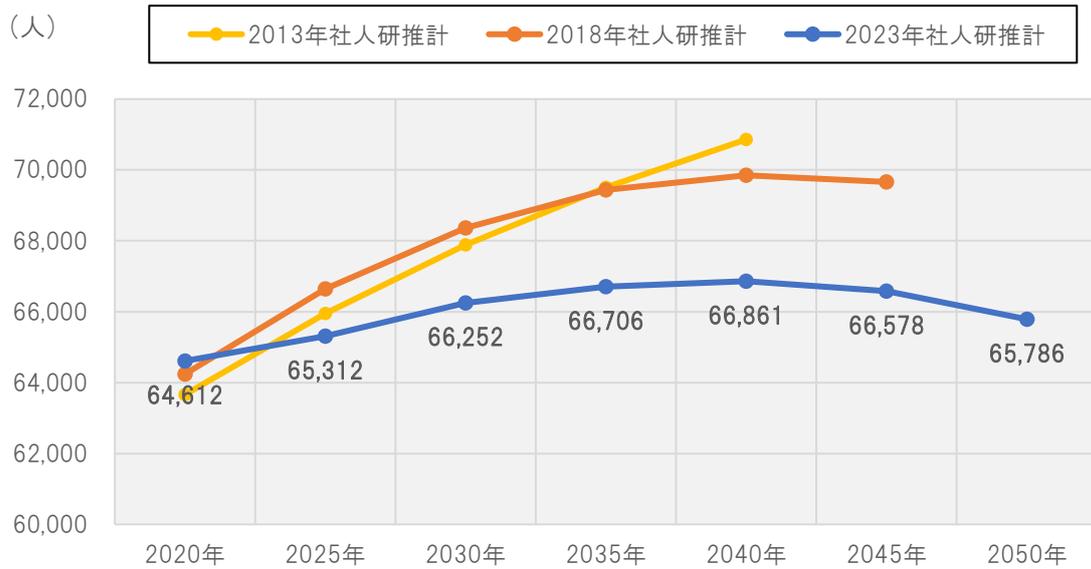
資料：総務省 国勢調査

図表 1-2-1 豊見城市の人口推移



資料：総務省 国勢調査

図表 1-2-2 豊見城市の世帯数・世帯人員の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

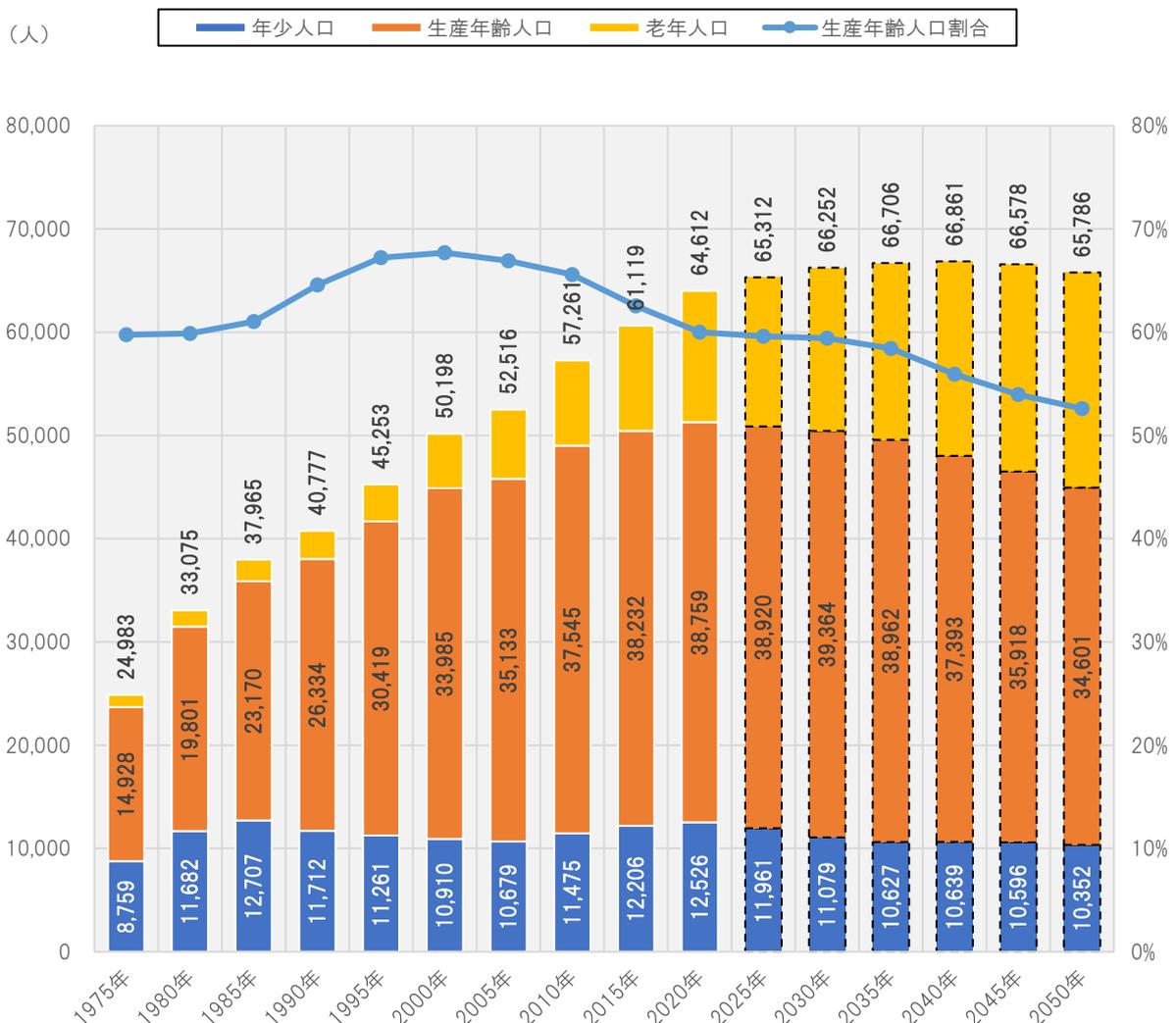
図表 1-2-3 将来推計人口の推移

## ②年齢別人口

豊見城市の年齢別人口構成を見ると、2020年は年少人口(15歳未満)が12,526人、生産年齢人口(15～64歳)が38,759人、高齢人口(65歳以上)が12,729人となっており、バランスの取れた人口構造を示している。

生産年齢人口の推移を見ると、1975年の14,928人から2020年の38,759人まで一貫して増加を続けている。この成長は、市制施行後の急速な都市化と軌を一にしており、働き盛り世代の定住が進んでいる。また、年少人口は1985年の12,707人をピークとして一時的に減少したものの、2010年以降は再び増加に転じ、2020年には12,526人まで回復しており、世代の市内流入と沖縄県特有の高い出生率が相まった結果と考えられ、豊見城市の住環境の良さが若い世代を引き寄せている証左といえる。老年人口も増加が続いているが、全体に占める割合は2020年19.9%にとどまっており、全国平均を大きく下回る水準を維持している。将来推計では2050年に20,833人まで増加する見通しであるものの、生産年齢人口との比率を考慮すると、持続可能な地域社会の基盤は十分に保たれていると評価できる。

こうした人口構造の変化を見る限り、今後も計画的な都市開発と定住促進施策により、人口構造の健全性を維持しながら発展を続ける可能性が高いと見られる。



\* 2025年以降は将来推計人口となる

\* 1975～2020年の総人口には年齢不詳を含むため、年齢別の合計値とは一致しない  
資料：総務省 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

図表 1-2-4 年齢別人口・将来推計人口の推移

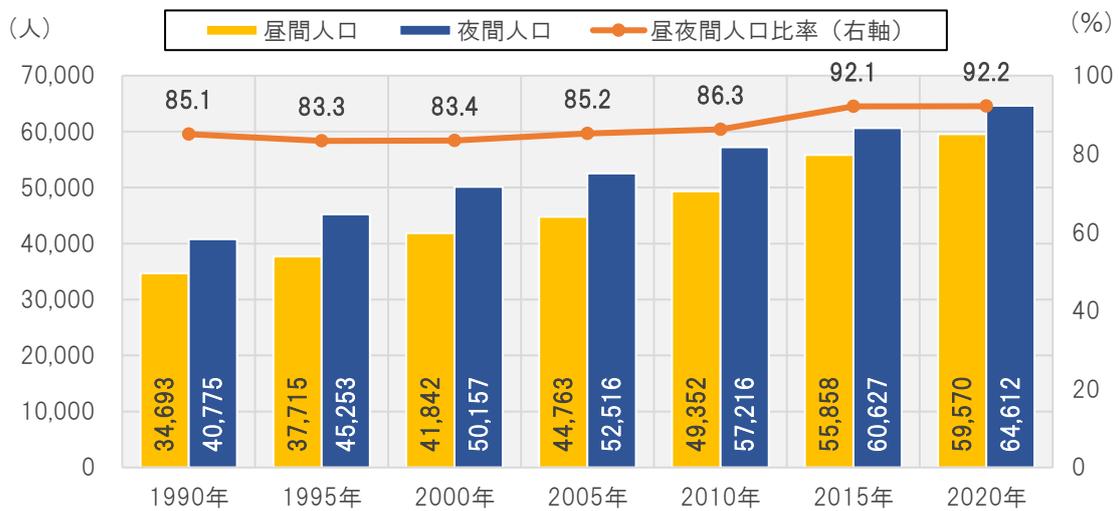
## (2)労働力

### ①通勤流動

豊見城市の昼夜間人口比率を見ると、1990年の85.1から2020年の92.2へと改善している。1990年代から2000年代前半にかけては、昼夜間人口比率は83から85の間を推移し、典型的な那覇市のベッドタウンとして機能していたが、2005年を境に上昇に転じている。こうした変化の背景には、豊崎地区の本格的な開発や、瀬長島のリゾート開発や観光・サービス産業の振興、地理的優位性を活かした物流・運輸関連企業の立地等による就業機会の創出に伴う、流入人口の大幅増があるものと推察される。

注目すべきは、流出超過人口が2015年以降大幅に減少している点で、2010年の7,864人から2020年には5,042人へと約36%減少しており、市内経済の自立性の高まりを示す明確な指標と言える。

なお、豊見城市からの流出先、豊見城市への流入元のいずれも那覇市が最も多く、流出先では全体の4割弱を占めている。また、流出先・流入元の2位はいずれも糸満市で、流入元では全体の13.0%と、1位的那覇市との差は比較的小さい。



資料：総務省 国勢調査

図表 1-2-5 豊見城市の昼夜間人口比率の推移

図表 1-2-6 豊見城市の通勤流動の現況

流出人口	人数	構成比
豊見城市に常住する就業者	26,490	100%
豊見城市で従業する者	9,032	34.1%
他市区町村で従業する者	16,326	61.6%
県内	16,263	61.4%
那覇市	9,343	35.3%
糸満市	2,049	7.7%
浦添市	1,156	4.4%
南風原町	788	3.0%
八重瀬町	496	1.9%
南城市	404	1.5%
宜野湾市	361	1.4%
西原町	330	1.2%
沖縄市	232	0.9%
うるま市	174	0.7%
県外	63	0.2%
外国・不詳	360	1.4%

流入人口	人数	構成比
豊見城市で就業する者	22,682	100%
豊見城市に常住する者	9,032	39.8%
他市区町村に常住する者	12,158	53.6%
県内	12,136	53.5%
那覇市	4,413	19.5%
糸満市	2,940	13.0%
八重瀬町	1,002	4.4%
南風原町	924	4.1%
南城市	835	3.7%
浦添市	566	2.5%
宜野湾市	354	1.6%
与那原町	287	1.3%
西原町	235	1.0%
沖縄市	194	0.9%
うるま市	123	0.5%
県外	22	0.1%

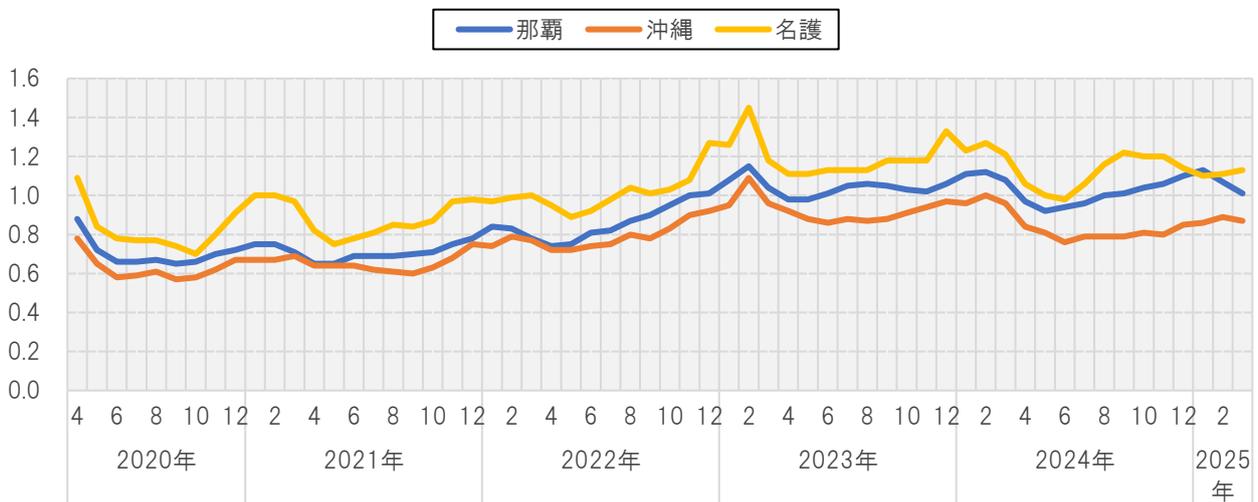
資料：総務省 国勢調査

## ②求人状況

豊見城市を管轄するハローワーク那覇を中心に、有効求人倍率の推移を見ると、2020年4月の0.88から始まり、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年前半には0.65まで落ち込んだ。観光サービス産業を基幹とする沖縄県の経済構造が、パンデミックによる移動制限や観光需要の激減に直撃されたことを如実に示している。しかし、2022年後半には着実な上昇傾向に転じ、特に2023年に入ると1.0を超える水準に達している。県内経済の回復と観光業の段階的再開、さらには産業振興の効果が複合的に作用した結果と考えられる。

直近の2024年から2025年初頭にかけては、ハローワーク那覇の有効求人倍率は概ね0.9から1.1の範囲で推移しており、コロナ禍の混乱期を脱し、安定した雇用環境が形成されつつある。この水準はコロナ禍以前の2020年初頭と同程度かそれ以上であり、県内経済が単なる回復を超えて成長軌道に乗っていることを示唆している。

なお、他の公共職業安定所との比較では、ハローワーク沖縄(中部地域)はハローワーク那覇よりも一段低い水準で推移しており、2025年3月時点では0.87となっている。一方、ハローワーク名護(北部地域)は県内で最も高い求人倍率を維持しており、同時期に1.13を記録している。北部地域における観光リゾート開発や人口規模の違いによる労働力の需給バランスの地域差を反映したものと考えられる。



資料：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

図表 1-2-7 沖縄県内の公共職業安定所別の有効求人倍率の推移

## 1-3 産業の動向

### (1)産業構造

#### ①市民総生産

豊見城市の市内総生産の推移を見ると、2013年は1,372.1億円から、2022年には1,681.9億円に達しており、約310億円の増加、22.6%の増加率となっている。

段階的に区分すると、2013年から2016年は成長期にあたり、この間に1,372.1億円から1,562.0億円へと大幅な成長を遂げている。特に2015年から2016年は単年度では最大の伸び幅を記録しており、時期的に豊崎地区の本格的な開発と瀬長島のリゾート開業と重なることから、大規模なインフラ投資と新たな観光・商業拠点の創出が経済成長の牽引役となったものと推察される。

続く2017年から2020年は、調整期やコロナ禍による減退期にあたり、この4年間の平均成長率はマイナスとなっている。しかし、コロナ禍による減少幅は比較的限定的であり、本市の経済基盤の多様化によって、観光サービス業以外の産業が一定の下支え機能を果たしたことが分かる。

2021年以降は回復・再成長期にあたり、2021年には1,577.9億円とコロナ禍前の水準にほぼ回復し、2022年には過去最高の1,681.9億円を達成するなど、単なる元の状態への復帰ではなく、新たな成長軌道へと移行している。

産業別に見ると、第3次産業の動向が最も顕著であり、2013年の1,138.7億円から2022年の1,465.8億円へと327億円の増加、実に28.7%の成長を遂げている。この間の市内総生産全体の増加分を上回る金額であることから、第3次産業の成長が他産業の変動を吸収しながら全体を押し上げたことが分かる。

一方、第2次産業の推移は複雑で、2013年の219.1億円から、2014年には166.6億円まで大幅に減少し、その後は200億円前後で推移している。変動の大きさは、主に建設業の動向による部分が大きいと推察され、大規模な開発プロジェクトの進捗状況が影響していると見られる。

第1次産業は、2013年の15.1億円から2022年の10.0億円へと約34%の減少となっている。市域全体の都市化の表れとも言えるが、より付加価値の高い農業への転換が模索されていると考えられる。



\* 合計額は輸入品に課される税・関税及び総資本形成に係る消費税を控除したもの  
資料：沖縄県 市町村民経済計算

図表 1-3-1 市内総生産の推移

市内総生産を産業別に見ると、まず保健衛生・社会事業の継続的かつ力強い成長が目立つ。2013年の229.1億円から2022年の324.3億円へと約95億円増加し、成長率は実に41.5%に達している。この成長傾向は期間内で一貫しており、コロナ禍においても衰えは見られず、現在では市内総生産の約19%を占める最大の産業となっている。高齢化社会の進展と医療ニーズの多様化が背景にあるものと考えられる。

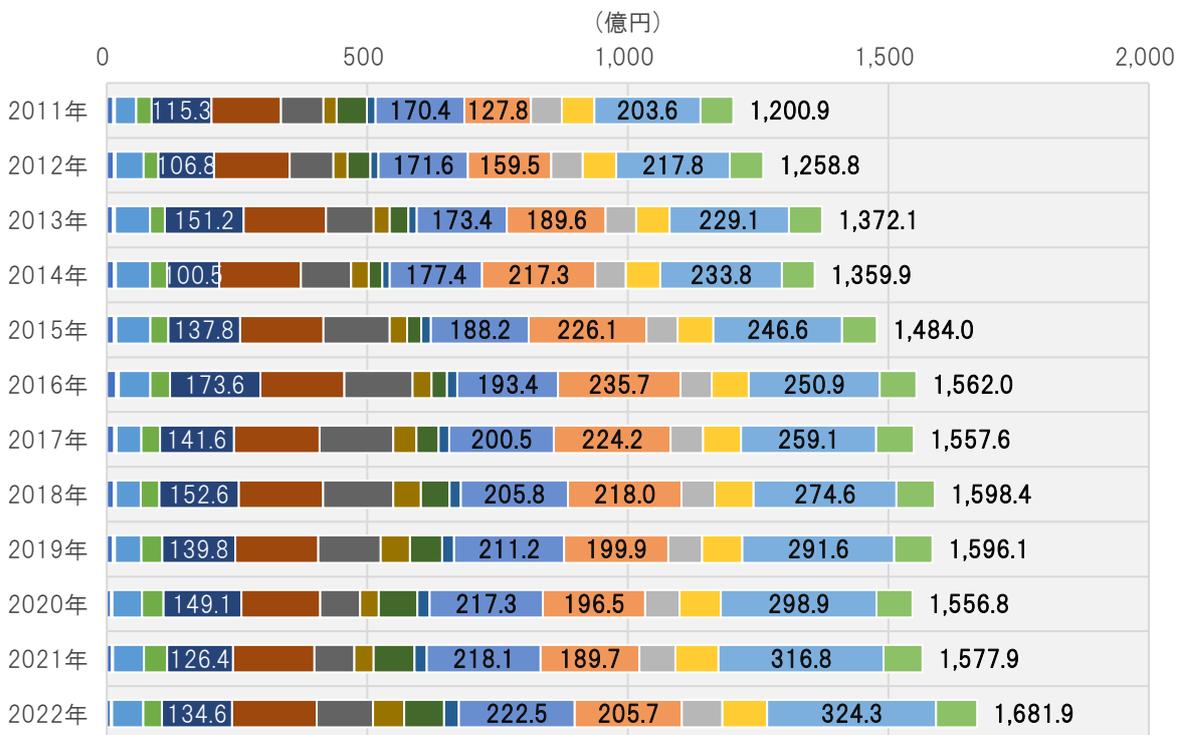
次に成長を見せているのが情報通信業で、2013年の36.0億円から2022年の76.6億円へと10年間で約113%の成長を遂げている。特に2017年以降の伸びが顕著で、IT関連企業の県内進出とデジタル化の波が本市にも及んでいることを示している。若年層の雇用創出という観点からも重要な変化と言える。

宿泊・飲食サービス業の動向は、本市の観光産業の発展とコロナ禍の影響を鮮明に映している。2013年の30.8億円から2019年の55.7億円までは着実に成長し、約81%の伸びを記録した。これは瀬長島のリゾート開業や豊崎地区の商業施設展開の効果が現れたものと考えられる。しかし、2020年はコロナ禍の直撃により、35.4億円まで大きく減少した。注目すべきは2022年の59.9億円への急回復で、コロナ前の水準を上回る過去最高値となった。

不動産業は最も安定した成長を示す産業の1つである。2013年の173.4億円から2022年の222.5億円へと約28%成長している。豊見城市への人口流入と都市開発の持続性を反映したもので、住宅需要の堅調さや商業用不動産の需要拡大を示唆している。

一方、運輸・郵便業は最も変動の激しく、2013年の91.8億円から2017年の140.9億円まで急成長したものの、2020年には76.8億円まで大幅に落ち込み、その後、2022年には108.4億円まで回復している。コロナ禍による需要減と回復の過程を直接反映していると考えられるが、EC市場の拡大に伴う宅配需要の増加もうかがえる。

これらの動向を総合すると、本市の経済は医療・福祉、不動産、情報通信といった内需型産業と、観光・運輸といった外需型産業のバランスの上に成り立っており、内需型産業の安定的な成長が、外需型産業の変動を吸収する役割を果たしていることが分かる。今後もこうした産業構造の多様性を維持しながら、それぞれの分野での競争力強化を図ることが、持続的な経済発展の鍵となるであろう。



資料：沖縄県 市町村経済計算

図表 1-3-2 市内総生産の産業別推移

## ②事業所数

全産業の事業所数の推移を見ると、2009年の1,977事業所から2021年の2,265事業所へと288事業所、約14.6%の増加を記録している。コロナ禍の影響を受けつつも、本市の経済基盤の強固さがうかがえる。

産業別に見ると、第3次産業が2009年の1,631事業所から2021年の1,930事業所へと299事業所増加し、全体の増加数を上回る規模となっている。2021年時点で、第3次産業は全事業所の約85.2%を占めていることから、豊見城市のサービス経済化が明確に確認できる。

第2次産業については、338事業所から319事業所へと19事業所、約5.6%の減少を示している。2012年に349事業所まで一時的に増加したものの、その後は緩やかな減少傾向が続いている。これは第2次産業全体の構造変化を反映したものと推察されるが、前項の市内総生産では第2次産業の生産額は維持されていることから、事業所数は減少しつつも、残った事業所の規模拡大や効率化が進んでいることがうかがえる。

第1次産業は、2009年の8事業所から2012年、2016年にはそれぞれ5事業所まで減少し、一時は消失の可能性すら危惧されたが、2021年には16事業所へと大幅に回復している。

こうした事業所数の推移からも、第3次産業主導型への産業構造の変化とともに、本市のビジネス環境の良さや経済面の活力が表れている。特に2016年から2021年にかけての急速な回復と成長は、地域のポテンシャルの高さを示すものと言える。本市においては、今後もサービス業を中心とした事業所の集積がいつそう進むものと予想されるが、第1次産業の新たな展開や、第2次産業の高付加価値化など、質的な向上を伴った産業発展も十分期待される。



資料：総務省・経済産業省 経済センサス(基礎調査・活動調査)

図表 1-3-3 産業別の事業所数の推移

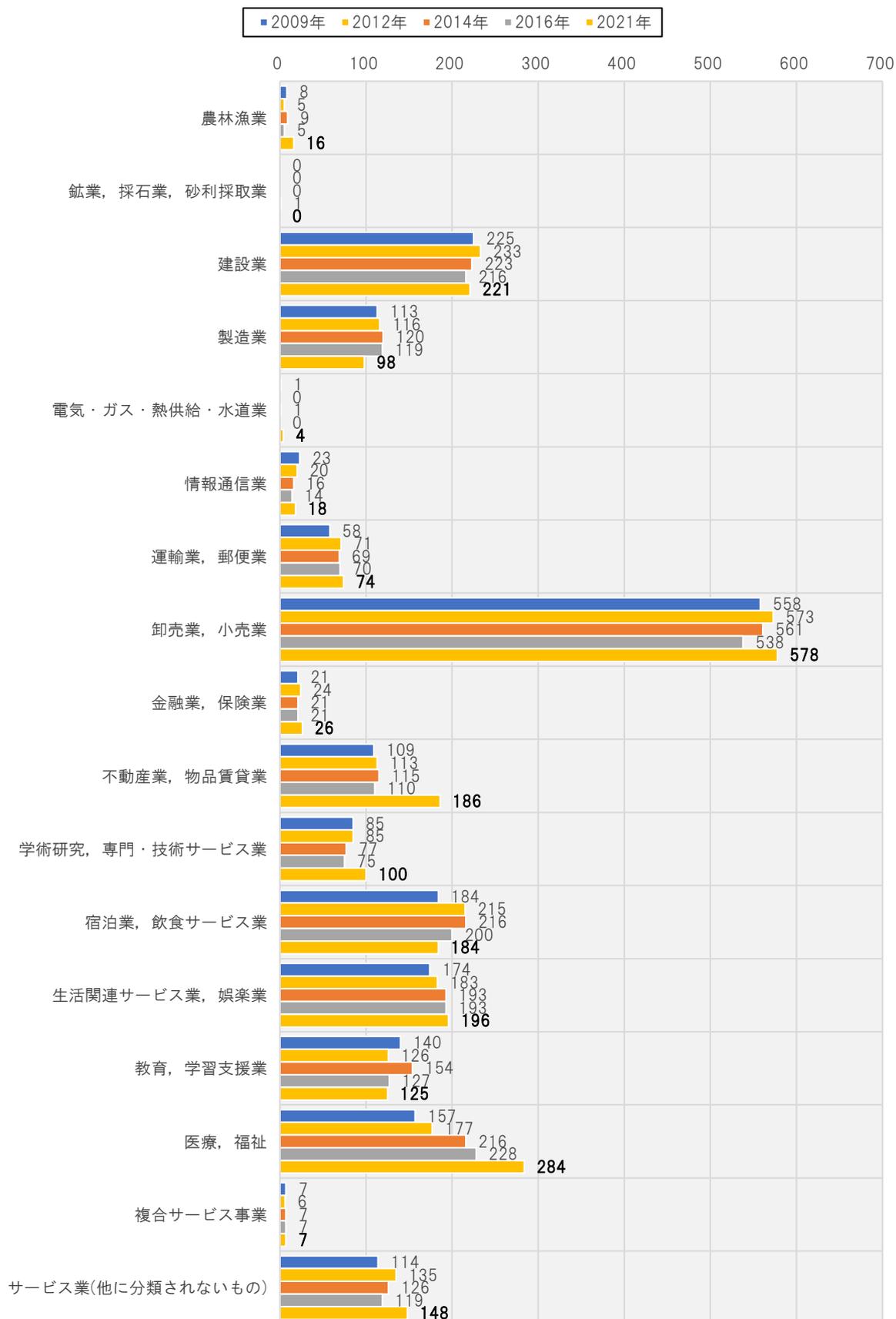
また、事業所数の推移を業種別に分析すると、前項の市内総生産と同様に、医療・福祉分野の爆発的な成長ぶりがうかがえる。高齢化の進展や人口増加に伴う医療・福祉ニーズの拡大が複合的に作用した結果と考えられるが、2009年の157事業所から2021年の284事業所へと127事業所増加し、構成比も7.9%から12.5%へと大幅に上昇している。

次に顕著なのが不動産業・物品賃貸業の急成長ぶりで、109事業所から186事業所へと70.6%増加し、構成比も5.5%から8.2%へと上昇している。豊崎地区の大規模開発やベッドタウン機能の強化、観光開発に伴う物件管理需要の拡大が成長を牽引していると思われる。

一方、製造業は113事業所から98事業所へと約13.3%減少し、構成比も5.7%から4.3%へと低下している。しかし、先ほども見たように、市内総生産では第2次産業の生産額は維持されており、事業所の統合・大型化や生産性向上の進展がうかがえる。

宿泊・飲食サービス業は184事業所から一時216事業所まで増加したが、2021年には再び184事業所と同水準に戻っている。コロナ禍や業界再編により事業所の統合・淘汰が進んだものと考えられるが、前項の市内総生産は大幅に増加しており、大型化と競争力強化も進んでいると思われる。

これらの変化を総合すると、本市の産業構造の知識集約型・サービス型経済への転換が感じられ、単なるベッドタウンから独自の産業基盤を持つ自立的な都市へと発展途上にあるものと考えられる。



資料：総務省・経済産業省 経済センサス(基礎調査・活動調査)

図表 1-3-4 業種大分類別の事業所数の推移

### ③従業者数

全産業(公務を除く)の従業者数を見ると、2009年の17,482人から2021年の24,656人まで、7,174人増加し、約41%の大幅な成長を遂げている。この数字は県内市町村では7位で、雇用創出力の高い自治体の1つと言える。

産業別に見ると、第3次産業の増加が最も顕著で、14,749人から21,666人へと6,917人増加している。2021年時点で全従業者の87.9%を占めており、雇用構造のサービス経済化が確認できる。この増加は、前項で見た医療・福祉、不動産業、商業・サービス業の事業所の拡大と連動しており、これらの分野で雇用創出が実現している。加えて興味深いのは、事業所数と従業者数の変化パターンの違いで、第3次産業の事業所数は2009年から2021年で18.3%増加したが、従業者数は47%増加しており、1事業所当たりの従業者数が大幅に増加している。医療・福祉、商業などの分野において、大規模な雇用を創出する事業所が増加したことがうかがえる。

一方、第2次産業の従業者数は2,661人から2,919人へと258人、約9.7%の増加となっている。事業所数が減少している中での従業者数の増加は、製造業や建設業における事業所の大型化が進展していることを示している。

第1次産業の従業者数は72人から71人とほぼ横ばいで推移している。事業所数は8事業所から16事業所へと倍増していることから、新たに参入した農業事業所が比較的小規模であることを示している。



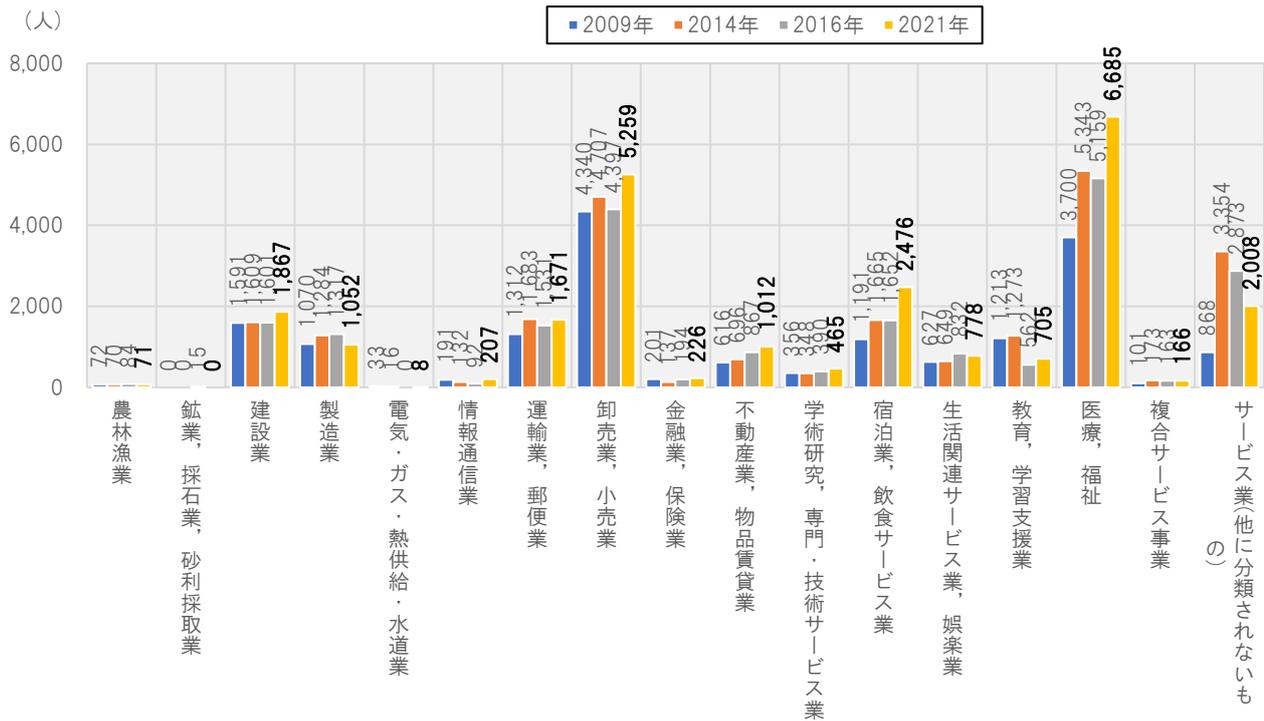
資料：総務省・経済産業省 経済センサス(基礎調査・活動調査)  
図表 1-3-5 産業別の従業者数の推移

従業者数の業種別推移を見ると、最も注目すべきは医療・福祉分野の急激な雇用拡大である。2009年の3,700人から2021年の6,685人へと2,985人増加し、構成比も21.2%から27.1%へと大幅に上昇している。同業種の成長率80.7%は全業種の中で最も高く、全従業者の4分の1以上を占める最大の雇用規模となっている。前述の通り、事業所数を上回る増加ぶりであることから、大規模な医療・福祉施設の立地や既存施設の拡張が進んでいることがうかがえる。

また、宿泊・飲食サービス業も、1,191人から2,476人へと1,285人増加し、構成比は6.8%から10.0%へと上昇するなど、顕著な成長を示している。瀬長島のリゾート開発や豊崎地区の商業施設展開の直接的な効果といえる。事業所数はほぼ同数にもかかわらず、従業者数が倍増しており、施設の大型化を示している。同様に卸売・小売業は4,340人から5,259人へと919人増加しているが、構成比は24.8%から21.3%へとやや低下し、他業種の急成長により相対的な位置付けが変化している。

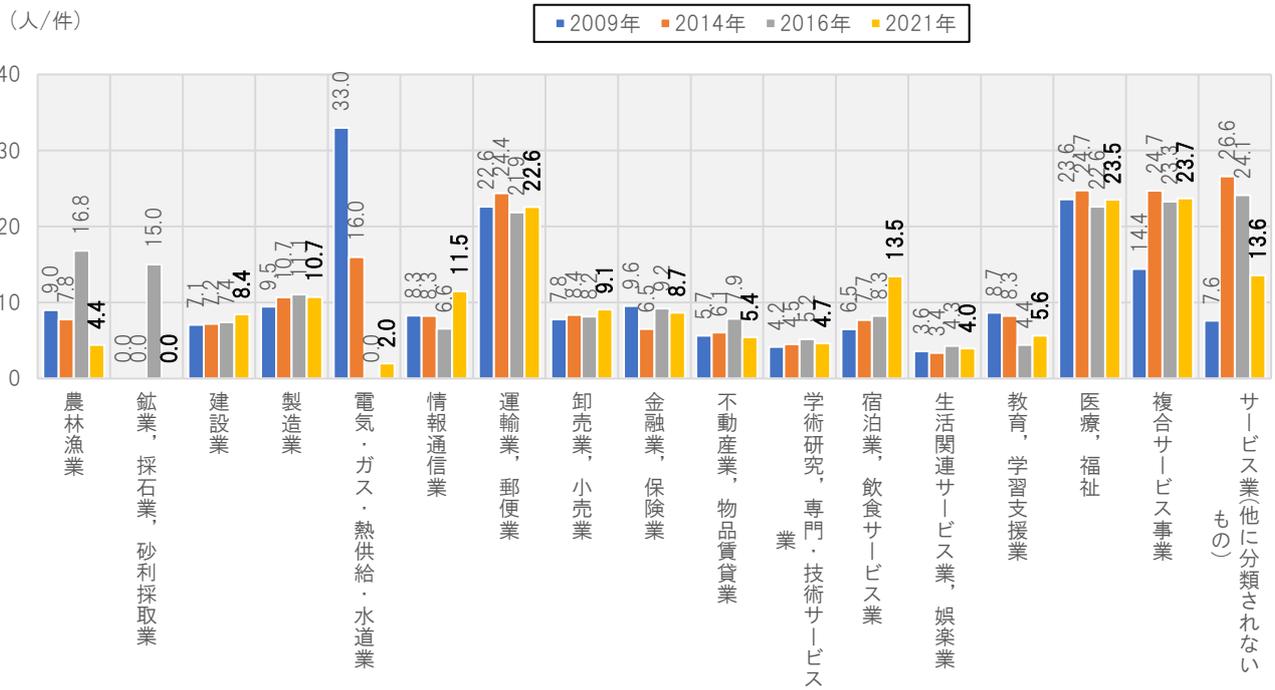
一方、製造業では従業者数がほぼ横ばいである一方、構成比は6.1%から4.3%へと低下している。しかし、事業所数が減少する中でも従業者数は維持されており、小規模事業所の統合や大型化が進んでいるものと考えられる。

情報通信業も特異な動きを示しており、2009年の191人から2016年には92人まで大幅に減少したが、2021年には207人まで回復している。IT関連企業の進出と撤退を反映していると考えられ、今後の動向が注目される。



資料：総務省・経済産業省 経済センサス

図表 1-3-6 業種大分類別の従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省 経済センサス

図表 1-3-7 業種大分類別の1事業所あたり従業者数の推移

## 2. 関連計画・施策の整理

### 2-1 豊見城市における産業振興の方向性

#### (1)第5次豊見城市総合計画(前期基本計画)

総合計画は、本市の全分野における行政運営の基本となる最上位の計画にあたる。第5次豊見城市総合計画は、本市の将来ビジョンを示した「基本構想」、その施策を示す「基本計画」から構成され、基本構想の計画期間は、2021年度から2030年度までの10年間、基本計画は前期と後期からなり、前期は2021年度から2025年度、後期は2026年度から2030年度とされている。

産業振興に関する施策は、5つの政策分野の1つ、「施策3 活気ある豊かなまち」の中でまとめられており、主な方向性として、市の立地特性を活かした高付加価値型産業の市内立地・集積を進めながら、農林水産業・商工業・観光業等の各産業分野においてはブランド化・6次産業化・デジタル化等の時代の変化に対応した価値創造に取り組むとともに、多様な働き方が可能となる雇用環境を整えることで、活気にあふれた豊かなまちを目指すとしている。

#### (2)第2次豊見城市観光振興計画

国内の観光戦略においては、観光の質的向上を象徴とする「持続可能な観光」が掲げられ、国の「観光立国推進基本計画」や県の「第6次沖縄県観光振興基本計画」においても、持続的な観光地域づくりが推進されている。

こうした時代の潮流を捉えつつ、前項の「第5次豊見城市総合計画」で触れた「3-5 観光・リゾート産業の振興」を具体化し、本市固有の文化や環境を維持・発展を推進するために策定されたのが第2次豊見城市観光振興計画である。昨今の社会情勢や価値観の変化、その他課題等を踏まえ、地域が一体となった持続可能な観光まちづくりの実現を目指す内容で、計画期間は2024～2030年度である。言うまでもなく、観光関連産業は本市の基幹産業の1つ。

#### (3)第5次豊見城市国土利用計画

豊見城市国土利用計画は、本市の区域における国土(市土)の利用についての基本的事項を定めたもので、本市における土地利用に関する行政上の諸計画等の指針となる計画である。第5次豊見城市国土利用計画は2022年3月に策定されたもので、上位計画である前項の第5次豊見城市総合計画の基本構想と歩調を合わせる形で、2030年を目標年次としている。

本計画の中で、産業振興・広域交流を促す土地利用として、「西海岸地域の土地利用展開による産業振興」「豊見城市固有の地域資源を活かした観光・リゾートの振興」に関する方針が示されている。前者については、那覇空港や那覇空港自動車道との近接性を活かし、西海岸地域の海岸線において、生態系などの環境保全を確保しつつ、交流の拠点性を活かした土地利用を推進するとした上で、与根西部地区を中心とした西海岸道路沿道においては、那覇空港や那覇港等へのアクセス性の向上を踏まえ、臨空・臨港産業等の集積を促進するとともに、再生医療産業を含む高付加価値型の新産業の形成・育成の場としての活用・創出を図るとしている。一方、後者については、本市が有する豊崎・瀬長島の地域資源を、観光・リゾートをはじめ、医療ツーリズムやワーケーション等の新たなプログラムに活かし、域外からの交流人口を拡大するため、本市の魅力である自然環境や景観の保全に十分留意しつつ、宿泊・商業等の機能立地や観光関連産業等の誘導により計画的な土地利用を推進するとしている。

#### (4)豊見城市都市計画マスタープラン

都市計画マスタープランは、豊見城市の総合計画、国土利用計画及び沖縄県の都市計画区域、開発及び保全の方針を上位計画とし、本市の都市づくりの課題に対して、他の分野別計画等と相互に整合を図りながら、都市計画に係る将来像や地域像を体系的に定めるものである。

現行の都市計画マスタープランは、2017年3月に改定したもので、土地利用の区分と配置方針の中で、土地利用の規制・誘導の考え方と配置イメージが整理されている。

## 2-2 沖縄県における産業振興の方向性

### (1)新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)

本計画は、本土復帰から 50 年を迎えた 2022 年 5 月に策定された、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画・実施計画である。県民の参画と協働のもと、将来(概ね 2030 年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性等を示した基本構想「沖縄 21 世紀ビジョン」の実現に向けた行動計画として、沖縄振興の基本方向や基本施策等を明らかにするもので、県の施策の基本となるものである。

基本計画では、克服すべき沖縄の固有課題の解決の意義と方向性を踏まえて、5 つの将来像ごとに体系化し、339 の施策に整理している。産業振興に関する施策は、主に「将来像 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」「将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」にまとめられている。

また、本県を 5 圏域に分類し、圏域ごとの施策展開の基本方向を示しており、豊見城市を含む南部圏域の施策展開についても提示している。

### (2)国際物流拠点産業集積計画

現行の国際物流拠点産業集積計画は、沖縄振興特別措置法に基づき、2025 年 4 月に策定された。本計画で定められた国際物流拠点産業集積地域制度は、急成長する東アジアの中心に位置する沖縄において、地理的優位性を活かし、高付加価値型のものづくり企業や高機能型物流企業等の国際物流拠点産業の集積を図ることで、沖縄における産業及び貿易を振興し、沖縄の自立型経済の構築を目的としており、国際物流拠点産業集積地域では、税制上の特例措置や、中小企業信用保険法等の特例、沖縄振興開発金融公庫の融資制度、保税地域の特例等が活用できる。

なお、2025 年 4 月より新たに「南風原・八重瀬地区」が追加指定されるとともに、従来の「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の範囲が見直しとなった。豊見城市については、以前は市全域が対象とされていたが、見直しにより、一部地域に縮小されている。

### (3)情報通信産業振興計画

現行の情報通信産業振興計画は、沖縄振興特別措置法に基づき、2022 年 8 月に策定された。情報通信産業のさらなる集積と高度化により、生産性の高い産業として発展すると同時に、情報通信産業が県内産業の DX を牽引する産業として貢献するため、沖縄県による施策の方向性や達成目標を明らかにし、各種施策・措置との相乗効果の発揮を目的としている。2022 年 8 月から 2031 年度末までを計画期間とする。

本計画では、豊見城市を含む県内 24 市町村を情報通信産業振興地域に、那覇・浦添地区(那覇市・浦添市全域)、名護・宜野座地区(名護市・宜野座村全域)、うるま地区(うるま市全域)の 3 地区(5 市村)を情報通信産業特別地区に指定しており、情報通信産業振興地域では、措置実施計画について知事の認定を受けた事業者が、指定地域で、機械・装置、特定の器具・備品、建物等を取得した場合における税制上の特例措置(国税・地方税)や中小企業信用保険法等の特例、融資制度等を活用できる。

## (4)新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画

新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画は、2022 年 12 月に策定された。新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画・実施計画の農林水産業分野を補完するもので、2022 年度から 2031 年度までを計画期間としている。

本計画は、「徹底したおきなわブランドづくりの推進による『魅力と活力ある持続可能な農林水産業』の実現」を目標に、生産の拡大、生産・流通コストの低減、多様な担い手の育成・確保、DX の推進等の徹底したおきなわブランドづくりの推進、リーディング産業の観光産業等との積極的な連携や出口戦略の強化等を通じ、地域経済の活性化や農林漁業者の所得向上など、魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現を目指している。また、地域特性を生かした圏域別の振興方向（豊見城市を含む南部圏域の振興施策）も記載されている。

## (5)第 6 次沖縄観光振興基本計画

第 6 次沖縄観光振興基本計画は、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の分野別計画として、今後 10 年の沖縄観光の振興に関する基本的な方向性を示すことを目的に、2022 年 7 月に策定された。計画期間は 2022 年度から 2031 年度である。

本計画では、2032 年に向けた、社会、経済、環境の調和が取れた沖縄観光の実現のためのミッションの下、達成すべき目指す将来像(ビジョン)として「世界から選ばれる持続可能な観光地-世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」-」を掲げ、その実現に向けた施策の方向として、「安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント」「多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進」「沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進」「基盤となる旅行環境の整備」「脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応」「人材育成と人材確保の推進」の 6 つを示し、それらの実現に資する具体的施策を列記している。

## (6)おきなわ Smart 産業ビジョン

おきなわ Smart 産業ビジョンは、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の分野別計画であり、おきなわ Smart Hub 構想の後継計画にあたるものとして、2022 年 7 月に策定された。計画期間は、2022 年度から 2031 年度までの 10 年間である。なお、2024 年の改定時に KGI(重要目標達成指標)及び KPI(重要業績評価指標)が再設定された。

本ビジョンでは、情報通信産業の振興及びリゾテックおきなわの推進による産業 DX の加速化に向けた施策の基本方向と具体的取組を提示しており、これまでの政策の成果である情報通信産業の集積を基盤として、情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し、産業 DX を支えるパートナーとなり、沖縄の産業の持続的な発展に寄与することを目標としている。

## (7)バイオ関連産業振興計画(健康・医療分野)

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画において、「健康・医療」分野を成長分野の 1 つに位置付け、知的・産業クラスターの形成を目指し、様々な施策を展開してきた。このバイオ関連産業振興計画は、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の体系のもと、県内外の企業等のニーズを把握し、バイオ関連産業(健康・医療分野)の県内の現状や国内外の動向等も踏まえて、沖縄県のバイオ関連分野施策の方向性を示すものとして、2022 年 7 月に策定された。計画期間は、2022 年度から 2026 年度までの 5 年間である。

なお、バイオテクノロジーは、健康・医療産業や食品産業、環境・エネルギー産業など幅広い産業に活用されており、「バイオ産業」はそれらバイオテクノロジーを活用した産業として広く捉えられている。本計画においては、今後の市場拡大が期待される「生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品、デジタルヘルス」及び「バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業」の市場領域を対象分野に定めている。

また、本計画では、県内バイオ関連企業の多くが研究・開発段階であり、事業化への橋渡しが課題であるとともに、製造段階に移るための産業用地や製造施設が県内に不足していることを踏まえて、拠点構想として、拠点形成の必要性や効果、拠点の機能についても明記している。

## (8)地域未来投資促進法(沖縄県第二期基本計画)

地域が自らの特性を活かした、成長性の高い新たな産業分野に挑戦する動きを支援し、地域経済における稼ぐ力の好循環の実現を図るため、国は2017年7月、従来の「企業立地促進法」の一部を改正し、「地域未来投資促進法」として施行した。本法は、国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県が基本計画を策定し、国の同意を得た上で、事業者が策定する「地域経済牽引事業」に係る計画を都道府県知事が承認する制度となっている。また、計画が承認された事業者に対しては、予算・税制・金融・情報による支援措置、規制の特例措置等の支援措置等が設けられている。

沖縄県内では、那覇市、南城市、恩納村、久米島町、石垣市が単独の基本計画を策定し、同意を受けている。豊見城市は単独の計画はないが、2017年12月に沖縄県と県内全市町村の連名で作成した県全域の基本計画の同意を受けており、これを介して上記の支援措置が適用されている。

沖縄県全域の基本計画では、「日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した物流関連産業分野/成長ものづくり分野/地域商社分野」「沖縄地域の自然、歴史、文化、スポーツ関連施設等の観光資源を活用した観光・スポーツ関連産業分野」「本県の優れた情報通信インフラを活用した情報通信関連産業分野」「沖縄地域の亜熱帯性気候の自然環境を生かした農林水産業分野」の6分野を地域の特性を有する産業分野として選定しており、これらの産業分野において、地域経済牽引事業を促進し、付加価値額の創出を目指すとしている。

## (9)GW2050 PROJECT

GW(ゲートウェイ)2050 PROJECTは、那覇空港や那覇港湾、牧港補給地区、普天間周辺といった基地返還予定地を「価値創造重要拠点」と位置付け、沖縄ならではの新たな産業創出、人材育成、那覇空港発着の交通網整備に加え、2050年カーボンニュートラルを目指すクリーンエネルギー社会の実現を通じて、国際競争力を強化し、「世界に開かれたゲートウェイ」として発展させる長期的ビジョンである。2024年8月に設立された「GW2050 PROJECTS 推進協議会」を実施主体とし、県経済界(沖縄県経済団体会議、沖縄未来創造協議会、沖縄懇話会、県内大手企業)や「那覇空港拡張整備促進連盟」のほか、基地返還予定地を抱える3自治体(那覇市、浦添市、宜野湾市)が参画している。なお、豊見城市は構成メンバーではないが、オブザーバーとして協議会に参加している。

2025年5月、本プロジェクトのグランドデザイン(基本構想)が公表されており、沖縄の現状・課題分析に基づく成長産業モデルや人材育成方針、2030・2050年の経済・エネルギー目標等が示されており、2026年3月までに国・県への政策提言を行う予定とされている。

本プロジェクトでは、県内総生産の持続的な拡大に向けて、産業の創出とそれを支えるひとづくりなどの基盤整備を通じて、沖縄の課題解決を図り、将来に亘って豊かなくらしに繋がるよう取り組むとしている。その上で、これまで沖縄の経済発展を支えてきた「既存産業」と、今後の技術革新や市場の変化によって見込まれる「沖縄らしい新たな産業」、「グローバル産業」の特性を踏まえ、4つの成長産業を対象とする具体的な取組方針を示している。

なお、前述の通り、本プロジェクトの対象エリアに豊見城市は含まれないが、グランドデザインにおいては、那覇空港に関する機能強化の方向性が示されており、航空MRO強化の動きも相まって、産業振興にプラスの影響をもたらす可能性がある。

## 2-3 我が国における産業振興の方向性

### (1)経済財政運営と改革の基本方針 2024

現行の国の骨太方針は、2024年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」である。なお、2024年10月の石破政権発足以降も本方針が踏襲されている。

この骨太方針では、経済新生に向けた短期的な目標として、「デフレ完全脱却の実現」と「成長型の新たな経済ステージへの移行」を掲げ、これにより中長期的な「少子高齢化・人口減少の克服」、「豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会」の実現を図るとしている。

産業振興に関する方針は、「第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現」の中で示されており、重点投資分野としては、次世代半導体、AI、DX、GX、省エネ・再エネ、原子力、フュージョンエネルギー(核融合)、水素、量子、バイオ、マテリアル、6G、健康・医療などが挙げられている。

また、2024年11月には、石破政権下の新たな経済対策として「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されている。大枠としては、2023年度に岸田政権下で策定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」のメニューを引き継いでおり、賃上げ、三位一体の労働市場改革、投資立国・資産運用立国、官民一体投資など、旧来からの継続事項が多く見られる。

なお、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」として、AI・半導体分野への複数年度の公的投資のスキームが示されており、2030年度までに補助及び委託等に6兆円程度、出資や債務保証などの金融支援に4兆円以上を充てるとしている。

### (2)2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。また、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示されている。温暖化への対応を経済成長の制約やコストと見る従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことで、産業構造や社会経済に変革をもたらす、次なる大きな成長に繋げていくとの観点から、「経済と環境の好循環」に向けた産業政策を取りまとめたものが、2021年6月に策定されたグリーン成長戦略である。

本戦略では、今後の産業としての成長が期待される重要分野であり、温室効果ガスの排出削減の観点からも、2050年カーボンニュートラルを目指す上での取組が不可欠な14の重点分野を設定し、個々に実行計画を策定している。14分野については、エネルギー関連産業、製造・輸送関連産業、家庭・オフィス関連産業など、その分野ごとに、足下の「導入拡大フェーズ」における対応の必要性が高い分野から、将来に向けた「研究開発フェーズ」における対応の必要性が高い分野など様々であることから、それぞれの分野の特性を踏まえながら、日本の国際競争力を強化しつつ、自立的な市場拡大につなげるための具体策を盛り込んでいる。

### (3)バイオエコノミー戦略

バイオテクノロジーやバイオマスを活用するバイオエコノミーは、環境・食料・健康等の諸課題の解決、サーキュラーエコノミーと持続可能な経済成長の実現を可能にするものとして、投資やルール形成等、グローバルな政策・市場競争が加速している。我が国においても、GXやサーキュラーエコノミー、経済安全保障、食料安全保障、創薬力強化等の議論が進展する中で、バイオものづくりをはじめとした、バイオエコノミーに対する期待が高まっている。

本戦略は、バイオエコノミー市場の拡大や諸課題の解決と持続可能な経済成長の両立に繋げていくことを目的として、2019年策定のバイオ戦略の改定版として2024年に策定された。

我が国の特徴・強みと世界の潮流、市場の成長性等を考慮して、「バイオものづくり・バイオ由来製品」「持続的一次生産システム」「木材活用大型建築・スマート林業」「バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業」「生活習慣改善ヘルスケア、デジタルヘルス」の5つを市場拡大を目指すバイオエコノミー市場として設定し、民間の投資の喚起を通じて、2030年に国内外で100兆円規模の市場創出を目指している。

## (4)経済安全保障推進法

ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍事的台頭など、我が国を取り巻く地政学的リスクが高まる中、政府は、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止するため、「経済安全保障推進法」を2022年5月に成立させた。

本法では、紛争や新たな感染症の発生などの有事において調達が困難となった場合に、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす「特定重要物資」を指定しており、その安定供給確保の計画が認定された民間企業に対し、1兆円超の補助金を投じて、計画実施に必要な資金等の支援し、サプライチェーンの強靱化を図っている。

2023年12月に、半導体や蓄電池等の11分野が特定重要物資に指定され、2024年2月には、新たに先端電子部品(コンデンサー及びろ波器)が追加された。これらに応じて計画が認定された事業者による工場新設や設備投資が相次いでおり、関連業種の立地・設備投資を押し上げている。

## (5)スタートアップ育成5か年計画

スタートアップ育成5か年計画は、2022年1月の岸田前総理の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、同年11月に策定された。人材、資金、オープンイノベーションを計画の柱として位置付け、網羅的に課題を整理した上で、官民によるスタートアップ集中支援の全体像を取りまとめており、2023年から2027年度までの5年間で、スタートアップへの投資額を10兆円規模に拡大し、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出することを目指している。

本計画において、スタートアップは「社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する、まさに『新しい資本主義』の考え方を体現するもの」と位置付けられており、スタートアップこそ社会課題の解決と経済成長を担うキープレイヤーであるとされている。2022年時点では、開業率やユニコーン(時価総額1000億円超の未上場企業)の数は、米国や欧州に比べて低い水準で推移していた。その後、2023年までにスタートアップ数は対2021年比で約1.5倍に増加(2021年:16,100社→2023年:22,000社)し、特に大学発スタートアップ数は毎年増加傾向で、2023年は過去最高の伸び(2021年:3,305社→2023年:4,288社)を見せている。加えて、時価総額10億ドル以上のユニコーンが増加(2021年:6社→現在:8社)するなど、着実に5か年計画の成果が表れている。

## (6)中小企業政策(中小企業白書・小規模企業白書)

2025年4月、中小企業庁による「令和6年度中小企業の動向」及び「令和7年度中小企業施策」(中小企業白書)、並びに「令和6年度小規模企業の動向」及び「令和7年度小規模企業施策」(小規模企業白書)が閣議決定された。

本白書では、円安・物価高の継続や金利のある世界の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など、中小企業・小規模事業者が直面する状況は依然として厳しいという認識の一方、地域経済・日本経済全体の成長の観点からも、雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者への期待は大きく、地域コミュニティ・経済・文化・課題解決の担い手として、地域経済基盤を維持し、地域のニーズに細やかに対応する役割も期待されているとしている。

さらに、激変する環境において、従来のやり方では現状維持も困難であることから、中小企業・小規模事業者が課題を乗り越え、成長・持続的発展を遂げるに当たっては、自社の現状を把握し、適切な対策を打つ「経営力」が重要であるとしている。

その他、中小企業では、売上高規模ごとに「成長の壁」を打破する必要があるとあり、成長の加速段階では、経営者にはないスキルを持つ補完型人材確保や、経営者の職務権限分散による一人経営体制の克服、売上高100億円以上では、拡大する組織を経営者と共に支える経営人材やDX人材の確保が重要であるとされている。また、企業規模拡大には、積極的なM&Aやイノベーション、海外展開の推進が有効な手段として挙げられている。

一方、小規模事業者では、事業規模・商圏に限られる中、差別化による独自の強みの創出や、経営計画策定等を通じ、経営者のリテラシーを高め、経営の振り返りと改善のサイクルを通じた「経営の自走化」を目指すこと、地域の社会課題解決事業を担うビジネスの推進が重要としている。

## 4. 現状分析と課題の抽出

### 4-1 分析結果の整理

ここまで見てきた本市の産業の現況や国・県を含む関連計画の方向性、アンケート・ヒアリング調査に基づく市民、事業者(市内・市外)による事業環境や取組方針に対する評価や要望などを網羅的に整理し、本市の強み・弱み(課題・問題点)を整理する。

#### (1)豊見城市の産業動向に関する整理

項目	特徴的な傾向
<b>地理的条件</b>	
位置	那覇市に隣接し、那覇空港・那覇港に至近という地理的優位性を有する。様々な文化遺産と現代的リゾート開発が調和した独自の魅力を創出。観光と居住が共存する新たな発展段階に移行しつつある。
地勢	海岸部は、豊崎地区の造成により、ビーチなどの新たな魅力を獲得し、丘陵部では山林原野が広がる自然環境を保持。市域面積は比較的コンパクトながら、平野部から丘陵部まで変化に富んだ地形が都市開発と自然保護の両立を可能にしている。
土地利用形態	宅地と畑がそれぞれ全体の1/4程度を占め、住居地区が用途地域の大部分を構成している。市街化調整区域が全体の6割以上を占めることで、計画的な開発余地を確保している。準工業地域と工業地域が適度に配置され、住宅地と産業地のバランスの取れた土地利用が実現されており、今後の持続的発展に向けた基盤が整備されている。
交通・物流	海・陸・空の交通結節機能を一体的に享受できる県内随一の立地条件を有する。那覇空港自動車道、主要国道、県道が市域を貫通している。那覇空港と那覇港への優れたアクセス性により、県内物流の要衝として機能しており、この地理的優位性が産業振興と都市発展の重要な基盤となっている。
<b>社会的条件</b>	
人口	市制施行以降、一貫して増加傾向を維持し、県内市町村でも最高水準の成長率を記録している。将来推計でも当面の間は増加が続く見通しとなっている。核家族化の進展により世帯当たり人員は減少傾向にあるが、若い世代の流入が活発で、那覇市のベッドタウンから独自の魅力を持つ都市への転換が進行しつつある。
労働力	昼夜間人口比率の改善により、那覇市への依存度が低下し、市内経済の自立性が高まっている。有効求人倍率はコロナ禍の影響を受けつつも回復基調にあり、観光業の段階的再開と産業振興の効果が複合的に作用している。高校卒業者の県内就職率が高く、地元志向が強い一方、県外では製造業への就職が多く、技術志向の人材育成と地域還元の好循環の形成が課題となっている。
産業支援機関	県・国の支援機関から地元の商工会・観光協会まで重層的な産業支援体制が構築されている。市内には複数の高等学校があり、地域の人材育成を通じて産業振興の基盤が整備されている。
<b>産業の動向</b>	
産業構造	第3次産業が市内総生産の大部分を占めるサービス経済化が鮮明となっている。市内総生産は継続的な成長を遂げており、コロナ禍の影響も限定的であった。医療・福祉、情報通信業、不動産業などが大幅な成長を示し、宿泊・飲食サービス業はコロナ禍を経て過去最高水準まで回復している。事業所数と従業者数の増加により、雇用創出力の高い地域として発展している。
農業・漁業	農業では、都市化の進展に伴い販売農家数が大幅に減少する一方、専業農家への集約化と高付加価値化が進展している。個人経営から企業経営への転換も見られ、都市近郊型の農業地域としての新たな展開が模索されている。水産業では漁業経営体数の大幅な減少状況にある。
製造業	事業所数と従業者数の減少が続く中、付加価値率の大幅な向上により質的転換が進行している。従来の食品・飲料等をメインとする産業構造から、金属製品の成長により多様化が進んでいる。労働生産性の向上と事業所の大規模化が同時に進展している。

項目	特徴的な傾向
物流業	<p>那覇空港への近接性と高速道路網の整備を背景に、急速な成長を遂げている。道路貨物運送業が物流業全体の大部分を占め、事業所の大規模化が進展している。電子商取引市場の拡大に伴う宅配需要の増加や、空港と高速道路の結節点としての地理的優位性を活かした機動的な配送サービス中心の構造へと転換しており、今後も成長産業としての発展が期待される。</p>
商業・サービス業	<p>商業では事業所数、従業者数、販売額全てで大幅な成長を記録している。建築材料卸売業や無店舗小売業の急成長により、電子商取引と物流拠点化が進展している。サービス業では医療・福祉分野が従業者数の約半数を占めており、宿泊・飲食サービス業では事業所の大型化が進行している。全体として、地域のサービス経済化を牽引する重要な役割を果たしている。</p>

## (2)関連計画・施策の整理

### ①豊見城市の関連計画・施策

計画名	主な方向性
第5次豊見城市総合計画 (前期基本計画)	市の立地特性を活かした高付加価値型産業の市内立地・集積を基軸として、農林水産業・商工業・観光業等の各分野におけるブランド化・6次産業化・デジタル化等の時代変化に対応した価値創造を推進している。多様な働き方が可能な雇用環境整備を通じて、活気あふれた豊かなまちづくりを目指し、特に那覇空港近接性を活用した産業誘導と企業立地支援に重点を置いている。
第2次豊見城市観光振興計画	持続可能な観光まちづくりの実現に向けて、瀬長島・豊崎美らSUNビーチ・ゆにま〜るを核とした観光拠点の整備と機能強化を図っている。市民生活との調和を重視しながら、地域固有の文化・食・自然環境を活用した体験型観光の推進とスポーツコンベンション誘致に取り組み、農商工連携による6次産業化と新商品開発を通じて観光産業と他産業との相乗効果創出を目指している。
第5次豊見城市国土利用計画	西海岸地域における産業振興と広域交流を促進する土地利用を重点的に推進している。与根西部地区を中心とした臨空・臨港産業等の集積促進と再生医療産業を含む高付加価値型新産業の形成・育成の場としての活用・創出を図り、豊崎・瀬長島地域では観光・リゾート機能に加えて医療ツーリズムやワーケーション等の新たなプログラム展開による域外交流人口拡大を目指している。
豊見城市都市計画マスタープラン	那覇空港への近接性と交通利便性を最大限活用した産業拠点の形成を推進している。豊崎等では広域的な商業・業務機能を持つ都市拠点として、与根北西部では医療系関連施設が集積した広域的健康・医療機能拠点として位置づけ、産業用地集積のための土地区画整理事業や地区計画の活用による基盤整備を検討している。工業・産業地では臨空・臨港型産業の集積を図っている。
<p>&lt;総括&gt;</p> <p>豊見城市の産業振興関連の計画・施策は、沖縄県の政治・経済・文化・交通・物流の中核機能が集積する那覇市に隣接するという地理的優位性を共通基盤としており、その上で、大都市近郊の特性を最大限活用する戦略として、産業分野の多角化と高付加価値化への取組等が示されている。観光業や臨空・臨港型産業、再生医療産業、農商工連携による6次産業化など、幅広い産業領域での価値創造を目指している点が特徴的であり、単一の産業に依存しない持続可能な経済・産業基盤の構築を意図していると考えられる。</p> <p>また、国土利用計画と都市計画マスタープランにおいては、地区ごとの機能を明確に位置づけ、土地利用と産業振興を一体的に推進しようとする姿勢が見て取れる。那覇市が県内の行政・商業・業務機能の中核を担う一方、豊見城市がより大規模な敷地を要する機能や環境との親和性の高い機能を分担する役割を担うことで、相互補完によって都市圏全体の機能効率化を図ろうとする戦略と言える。</p> <p>さらに、那覇市との近接性もたらす要素を整理すると、第一に人材アクセスの優位性がある。那覇市に集積する高度人材や専門人材を活用しながら、より低コストでの事業展開が可能となる。第二に、県内最大の消費市場である那覇市に直接アクセスでき、地産地消や観光消費といった地域内の経済循環を効率的に構築できることも優位性の1つである。第三に、那覇空港や那覇港を含む那覇市の高度な都市インフラを活用しながら、独自のインフラ整備を戦略的に進めることもできる。</p> <p>これらの複合的な優位性は、県内の他地域にない大都市近郊特有のものであり、豊見城市の産業振興戦略の根幹を成す。よって、今後の産業振興施策においては、これらの優位性を単に享受するのではなく、戦略的に活用し、独自の価値創造に繋げようとする積極的姿勢が求められる。</p>	

### ②沖縄県の関連計画・施策

計画名	主な方向性
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 (沖縄振興計画)	2030年頃の将来像実現に向けた総合的基本計画として、5つの将来像のもと339施策を体系的に展開している。産業振興では企業の「稼ぐ力」強化を基軸として、持続可能な観光地形成、情報通信産業の高度化・高付加価値化、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点形成、科学技術イノベーション創出と次世代産業振興を重点分野に位置づけ、沖縄の地理的優位性と固有の文化的資源を活用した自立型経済の構築を目指している。
国際物流拠点産業集積計画	急成長する東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、高付加価値型ものづくり企業や高機能型物流企業等の国際物流拠点産業の集積を図ることで沖縄の自立型経済構築を目的としている。国際物流拠点産業集積地域には、2025年4月より南風原・八重瀬地区が新たに追加指定される一方、豊見城市については従来の市全域から一部地域への縮小が行われている。

計画名	主な方向性
情報通信産業振興計画	情報通信産業のさらなる集積と高度化により、生産性の高い産業として発展すると同時に、県内産業のDXを牽引する産業として貢献することを目的としている。豊見城市を含む県内24市町村を情報通信産業振興地域に指定し、中でも那覇・浦添地区等3地区を情報通信産業特別地区として重点的に育成している。税制上の特例措置や融資制度等を活用し、企業の誘致・集積から高度化まで段階的な支援体制を構築している。
新・沖縄21世紀農林水産業振興計画	「徹底したおきなわブランドづくりの推進による『魅力と活力ある持続可能な農林水産業』の実現」を目標として、生産拡大、生産・流通コスト低減、多様な担い手育成・確保、DX推進等の徹底したブランド化を推進している。リーディング産業である観光産業等との積極的連携や出口戦略の強化を通じて地域経済の活性化と農林漁業者の所得向上を図り、地域特性を生かした圏域別振興方向も明確化している。
第6次沖縄観光振興基本計画	今後10年の沖縄観光振興に関する基本的方向性として「世界から選ばれる持続可能な観光地」をビジョンに掲げ、社会・経済・環境の調和が取れた沖縄観光の実現を目指している。安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント、多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進、沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進、基盤となる旅行環境の整備、脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的対応、人材育成と人材確保の推進の6つの施策方向を示している。
おきなわSmart産業ビジョン	情報通信産業の振興及びリソテックおきなわの推進による産業DXの加速化に向けた施策の基本方向と具体的な取組を提示し、これまでの政策成果である情報通信産業の集積を基盤として、情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し、産業DXを支えるパートナーとなり沖縄の産業の持続的発展に寄与することを目標としている。情報通信産業の構造変革、産業DXの加速化、イノベーションの創出の3つを基本施策とし、県内産業全体の競争力強化を図っている。
バイオ関連産業振興計画(健康・医療分野)	今後の市場拡大が期待される「生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品、デジタルヘルス」及び「バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業」の市場領域を対象分野として、県内バイオ関連企業の多くが研究・開発段階であることを踏まえ事業化への橋渡し支援を重点的に実施している。拠点構想として産業用地確保と製造施設整備を含む産業拠点形成により、直接効果122億円、経済波及効果128.5億円、雇用創出804人を目指す5年間の集中的取組を展開している。
地域未来投資促進法(沖縄県基本計画)	「日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した物流関連産業分野/成長ものづくり分野/地域商社分野」「沖縄地域の自然、歴史、文化、スポーツ関連施設等の観光資源を活用した観光・スポーツ関連産業分野」「本県の優れた情報通信インフラを活用した情報通信関連産業分野」「沖縄地域の亜熱帯性気候の自然環境を生かした農林水産業分野」の6分野を地域の特性を有する産業分野として選定し、付加価値額の創出を目指している。
GW2050PROJECT	県内経済界や関係自治体が参画する協議会が主導し、那覇空港や港湾、基地返還予定地を「価値創造重要拠点」として、沖縄の国際競争力強化とカーボンニュートラル社会の実現、具体的には新産業の創出、人材育成、交通網整備を推進している。豊見城市は対象エリア外だが、グランドデザインの中で那覇空港に関する機能強化の方向性が示されており、航空MRO強化の動きも相まって、産業振興にプラスの影響をもたらす可能性がある。
<p><b>&lt;総括&gt;</b></p> <p>沖縄県の計画は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を上位として、各分野別計画が体系的に整備されている。産業振興の基本的な考え方としては、高付加価値化とブランド化を通じた質的向上を重視する姿勢が示されており、特に情報通信産業や観光関連産業、農林水産業、バイオ産業といった地域特性を活かせる分野に重点が置かれている。また、DXへの対応が共通して盛り込まれており、産業構造の変革と生産性向上を同時に追求していることも注目される。地理的制約を技術革新で克服し、新たな競争優位性を築こうとする姿勢がうかがえる。</p> <p>加えて、地理的優位性の戦略的活用が各計画を貫く重要な軸となっている。東アジアの中心に位置する特性を活かし、国際物流ハブとしての機能強化や、アジアとの経済交流における拠点形成を目指す方向性が一貫している。沖縄をアジア・太平洋地域における要衝として位置づけようとする野心的な構想と言える。この実現に向けて、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域といった特区制度を最大限活用し、税制優遇措置や規制緩和を産業振興の推進力として戦略的に組み込んでいる。</p> <p>さらに注目すべきは、産業間連携による相乗効果の創出を重視している点である。観光産業と農林水産業による6次産業化、情報通信産業によるDX支援、バイオ産業と医療ツーリズムの連携など、産業横断的な価値創造を志向している。限られた経済規模の中、最大限の効果を発揮しようとする姿勢が表れている。</p> <p>また、各計画に共通する人材育成・確保への強い危機感も重要な特徴である。産業高度化を支える専門人材の不足は沖縄の構造的課題であり、各分野で人材育成プログラムの充実や県外・海外からの人材誘致策が重点的に位置づけられている。これは産業振興と人材戦略を一体的に推進する必要性を示すもので、単なる企業誘致や設備投資に留まらない包括的な戦略を示すものと言える。</p>	

### ③国の関連計画・施策

計画名	主な方向性
地域未来投資促進法 (沖縄県基本計画)	地域が自らの特性を活かした成長性の高い新たな産業分野に挑戦する動きを支援し、地域経済における稼ぐ力の好循環実現を図る。沖縄県では東アジアの中心に位置する地理的優位性を活用し、物流関連産業・成長ものづくり・地域商社・観光スポーツ・情報通信・農林水産業の6分野を地域特性を有する産業分野として選定し、地域経済牽引事業を促進して付加価値創出を目指している。
経済財政運営と 改革の基本方針 2024	デフレ完全脱却の実現と成長型の新たな経済ステージへの移行を短期目標として掲げ、中長期的な少子高齢化・人口減少の克服と豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現を図る。重点投資分野として次世代半導体、AI、DX、GX、省エネ・再エネ、原子力、フュージョンエネルギー、水素、量子、バイオ、マテリアル、6G、健康・医療等を位置づけ、科学技術振興とイノベーション促進を推進している。
2050年カーボン ニュートラルに伴う グリーン成長戦略	2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、温暖化への対応を経済成長の制約やコストと見る従来の発想を転換し、積極的対策により産業構造や社会経済に変革をもたらす大きな成長に繋げる「経済と環境の好循環」を目指す。エネルギー関連産業、製造・輸送関連産業、家庭・オフィス関連産業など14の重点分野を設定し、各分野の特性を踏まえながら日本の国際競争力強化と自立的市場拡大につなげる具体策を展開している。
バイオエコノミー 戦略	バイオテクノロジーやバイオマスを活用して環境・食料・健康等の諸課題解決とサーキュラーエコノミー・持続可能な経済成長の実現を目指す。バイオものづくり・バイオ由来製品、持続的一次生産システム、木材活用大型建築・スマート林業、バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業、生活習慣改善ヘルスケア・デジタルヘルスの5つを市場拡大を目指すバイオエコノミー市場として設定し、2030年に国内外で100兆円規模の市場創出を目標としている。
経済安全保障推進法	ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍事的台頭など地政学的リスクの高まりを受けて、経済活動に関する国家及び国民の安全を害する行為の未然防止を図る。紛争や新たな感染症発生などの有事において調達が困難となった場合に国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす特定重要物資を指定し、その安定供給確保計画が認定された民間企業に対し1兆円超の補助金を投じてサプライチェーンの強靱化を推進している。
スタートアップ育成 5か年計画	社会的課題を成長のエンジンに転換して持続可能な経済社会を実現する「新しい資本主義」の考え方を体現するものとしてスタートアップを位置づけ、人材・資金・オープンイノベーションを3つの柱として官民によるスタートアップ集中支援を展開。2023年から2027年度までの5年間でスタートアップへの投資額を10兆円規模に拡大し、スタートアップの起業加速と既存大企業によるオープンイノベーション推進を通じて日本にスタートアップエコシステムを創出することを目指している。
中小企業政策 (中小企業白書・ 小規模企業白書)	円安・物価高の継続や金利のある世界の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など中小企業・小規模事業者が直面する厳しい状況を踏まえ、地域経済・日本経済全体の成長の観点から雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者への期待の大きさを強調。激変する環境において従来のやり方では現状維持も困難であることから、自社の現状把握と適切な対策を打つ「経営力」が重要であるとし、成長の壁を打破する経営者スキル向上や補完型人材確保、積極的なM&Aやイノベーション推進を重要な手段として位置づけている。

**計画名****主な方向性****<総括>**

国の計画に共通するのは、日本の産業が転換点にあるという認識である。グローバルな地政学的リスクの高まり、デジタル化の加速、脱炭素化への要請、人口減少・少子高齢化の進行といった複合的な課題に直面する中で、従来の延長線上ではない抜本的な変革が求められている、という危機感が各政策の基盤を成している。コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立の激化といった激変する国際情勢を受けて、従来の「平時の経済政策」から「有事を想定した経済安全保障政策」への根本的な転換を図っている。

次に、産業政策のアプローチとして「課題解決型成長」という新しいパラダイムが明確に打ち出されている。これは単なる量的拡大ではなく、社会課題の解決を成長のエンジンに転換するという発想であり、「新しい資本主義」の考え方やグリーン成長戦略の「経済と環境の好循環」といった概念にも通底している。この背景には、従来の大量生産・大量消費型の経済モデルが持続可能性の限界に直面しており、質的転換なくして競争力維持は困難との認識がある。

さらに、技術革新と産業構造変革への重点的投資が一貫した方針として貫かれている。AI・半導体、バイオテクノロジー、グリーンテクノロジーといった先端技術分野への集中投資により、今後の競争優位性を確立しようとする戦略的意図が明確である。これは経済安全保障の観点からも、サプライチェーンの自律性の確保という安全保障上の要請と産業競争力強化という経済的要請を両立させる手段として位置づけられている。

また、地域経済と中小企業・小規模事業者への配慮も重要な特徴である。地域未来投資促進法による地域特性を活かした産業振興や、中小企業政策における「経営力」向上の支援は、国の成長を支える基盤として、地域経済の活性化を重視する姿勢を示している。これは、トップダウンの産業政策だけでなく、ボトムアップの地域発の取組との相乗効果を狙った複層的なアプローチと言える。

### (3)アンケート・ヒアリング調査の分析結果の整理

#### ①市民アンケート調査

##### 【設問別の分析結果】

設問	分析結果の概要
現在の就業状況	全体の約9割が就業しており、女性の就業率も男性と比較的近い水準にある。女性で就業意向はあるが就業していない層が存在し、育児・介護等の家庭事情が就業機会を制限している可能性が示唆される。適切な支援や環境整備により労働市場への参入可能性が高まると考えられる。
現在の就業先の業種	医療・福祉分野が最も多く、地域の高齢化や医療ニーズを反映している。公務・公的機関、卸売・小売業が続く。男女別では医療・福祉における女性の集中、建設業における男性の集中など性別による偏在が見られる。情報通信業や専門・技術サービス業は限定的である。
現在の就業先の職種	医療系専門職が最も多く、公務員・団体職員、サービス・販売・外食が続く。男女別ではIT系や技術系は男性比率が高く、事務・管理は女性が男性の2倍以上となっている。年代別では若年層で事務・管理の低さ、技術系職種の高さが特徴的である。
現在の就業先を探す際に活用した情報源	求人情報サイトが最も一般的で、家族・友人・知人の紹介も重要な役割を果たしている。ふるさとハローワークも一定の利用がある。男女別では男性は人的ネットワークに頼る傾向が強く、女性は公的支援サービスや多様な情報源を活用する傾向がある。年代による意識の違いも明確である。
現在の就業先を選ぶ際に重視した要素	勤務場所が最も重要で、通勤利便性が重視されている。勤務日数、会社の業種、給与水準も重要な判断基準となっている。女性は勤務場所や勤務日数をより重視し、ワークライフバランスを重視した就業が求められている。男性は給与水準や業種を比較的重視する傾向がある。
転職・就職時に重視したい要素	現在の就業先選択時と同様に勤務場所が最重視され、勤務日数、会社の業種、給与水準が上位となっている。女性はワークライフバランス重視の傾向が強く、仕事と家庭の両立を可能にする柔軟な勤務条件の整備が求められている。年代別では30・40代で各項目が突出している。
転職経験・回数	全体の約7割が転職経験を持ち、異業種間での転職を含む者が同業種間のみでの転職者の2倍以上となっている。女性の転職経験率が男性を大きく上回り、ライフイベントに伴う離職と再就職の影響が示唆される。複数回の転職が一般化しており、柔軟な人材移動が行われている。
働く目的	約8割が生計維持を目的としており、経済的な生存基盤の確保が最重要である。金銭的なゆとりや子どもの教育費も主要な動機となっている。経済的理由が上位を占める一方、スキル活用や成長・視野拡大など経済的側面以外の動機も一定数見られるが限定的である。
何歳まで働き続けたいか	約4割が働ける限り働きたいと回答し、高齢期の就業継続を視野に入れている。女性は長期就業志向がより強く、男性は伝統的な定年・再雇用までの就業を希望する傾向がある。年代別では若年層で定年以降の就業継続には消極的な傾向が見られる。
働く中での不安	自身の健康維持が最大の不安要素となっており、収入水準の維持、働くことのモチベーション維持も上位となっている。女性は出産・育児との両立、家族の介護との両立への不安が高く、家庭負担の偏りを反映している。年代が上がるほど健康や介護への不安が増加する傾向がある。
学び直し・リスキリングへの取組状況	約4分の1が主体的な学習意欲を持っているが、未取組の層も多い。潜在的な学習ニーズは大きいものの実際の行動に移せていない層が多く、学習機会へのアクセス向上や情報提供の充実が必要である。女性は職場主導の学習に依存する傾向がある。
現在取り組んでいる学び直し・リスキリングの分野	PCスキルと資格・検定の取得が最も一般的で、コミュニケーションスキル、語学が続く。男女別では男性はIT・技術系スキル、女性は一般的ビジネススキルへの取組が中心である。年代別では若年層でIT・技術系スキルへの取組が特徴的である。
今後取り組みたい学び直し・リスキリングの分野	語学(英語)への取組意欲が圧倒的に高く、資格・検定の取得、PCスキルが続く。AI・機械学習、プログラミング、Web・アプリ制作など技術系スキルへの関心も高い。現在の取組比率より今後の希望比率が大幅に高く、スキルアップへの意欲は旺盛である。
現在の就業先の所在地	約4割が豊見城市内で就業し、那覇市での就業とほぼ同率となっている。女性は市内就業の傾向が男性より強く、地元就業を重視している。地域別では西部地域と西海岸地域で那覇市の低さ、糸満市の高さが特徴的で、東部地域は市内就業の割合が低い。
市内での就業を決めた理由	通勤の便利さが圧倒的に重要で、希望職種に合った企業であることも重要な要素となっている。市内の生活への慣れや家族の勧めも理由として挙げられている。女性は通勤利便性をより重視し、ワークライフバランスを重視した就業選択を示唆している。

設問	分析結果の概要
市外での就業を決めた理由	特に理由はないとの回答が最も多く、希望職種に合う市内企業の少なさ、転居前からの継続就業が主な理由となっている。女性は希望職種とのミスマッチが顕著で、女性向け雇用の質的・量的な拡充が市内就業促進において重要である。
就業先の所在地に関する考え方	過半数が就業先の所在地には特にこだわらないとしているが、市内志向も4割を占めている。女性の方が市内志向がやや強く、家事・育児との両立のためのワークライフバランス重視を反映している。適切な市内雇用機会があれば市内就業に移行する潜在的可能性がある。
今後就業したい業種	医療・福祉への就業希望が最も高く、教育・学習支援業、飲食サービス業、農業が続く。女性は医療・福祉分野での就業希望が男性の約3倍と顕著な差がある。農業での就業希望も一定数あり、都市近郊型農業の可能性や第二の人生としての農業参入への関心を示している。
今後就業したい職種	サービス・販売・外食分野が最も人気が高く、医療系専門職、事務・管理が続く。上位職種はいずれも女性で人気が高く、男性との差が大きい。年代別では30・40代でサービス・販売・外食、事務・管理、情報・システムの高さが特徴的である。
市に求める市内就業促進の取組	経営支援による賃上げ・雇用創出への期待が突出して高く、企業誘致による雇用創出、市内企業による求人情報発信の支援が続く。認定こども園・保育所の定員増も重視されており、子育て支援と就業促進が密接に関連している。女性は経営支援による賃上げ・雇用創出への期待度が高い。
豊見城市の産業・経済に対する関心度	約7割の市民が何らかの関心を持っており、産業振興・経済政策への市民参画の潜在的可能性を示している。完全な無関心層は極めて少数だが、中間的回答が多数を占める。年代別では若年層で無関心層の割合が高い傾向がある。
豊見城市の産業に対する印象	観光地化の進展と商業集積地としての賑わいが強く実感されている。農業や医療・福祉、日常生活を支える商業基盤の充実が認識されている一方、製造業・IT産業・クリエイティブ産業など高付加価値化や技術革新を担う分野の評価が総じて低く、産業基盤の脆弱性が示唆されている。
豊見城市の産業振興の取組方針に関する重要度	人材育成の重要度認識が最も高く、ワークライフバランスへの取組、関係機関と連携した就労支援も最重要施策として位置づけられている。観光関連施策は概ね高い評価を得ており、全ての施策で肯定的評価が8割を超えている。人を中心とした施策展開を基本とする視点が重要視されている。
豊見城市の産業振興に繋がる市民レベルの取組の意識度	市内での消費や農作物の地産地消への意識が高く、労働価値観の伝承や自己研鑽に対する意識も高い。一方、観光プロモーションへの参画意識は低く、立地企業での就業や水産物の地産地消への意識も限定的である。現状で意識の高い取組を基盤として地域経済循環の強化に繋げる視点が重要である。

### 【分析結果を踏まえた課題・問題点の抽出】

課題分野	具体的課題	根拠データ・現状
就業機会の質的・量的不足	女性向け就業機会の限定性	女性の就業率が男性より約6ポイント低い。「就業意向はあるが就業していない」女性層が12.0%存在。育児・介護等の家庭事情が就業機会を制限している可能性が高い。
	希望職種とのミスマッチ	市外就業理由として「希望職種に合う市内企業が少ない」が19.0%。特に女性では24.8%と男性(11.2%)の2倍以上となっている。
	雇用の地域間格差	市内就業36.7%、那覇市就業36.0%で二分化。東部地域では市内就業割合が低く、県外流出が見られる。
産業構造の偏りと高付加価値産業の脆弱性	特定分野への過度な集中	医療・福祉分野が24.1%で最多、特に女性では34.8%に達する。産業構造の多様性に欠ける。
	知識集約型産業の基盤脆弱性	情報通信業(6.2%)、専門・技術サービス業(4.1%)など高付加価値産業への就業が限定的である。
	製造業・IT産業の集積不足	「製造業(工場)が集積している」「情報通信業(IT・デジタル系)が集積している」について否定的評価が多数を占める。
人材育成・スキル開発の機会不足	学び直し・リスキニングの実行ギャップ	語学(英語)への取組意欲37.9%に対し実際の取組は10.3%で27.6ポイントのギャップが存在する。
	技術系スキル習得機会の不足	AI・機械学習、プログラミング、Web・アプリ制作など技術系スキルで現在取組比率より今後希望比率が大幅に高い。
	学習支援体制の不備	「まだ取り組んでいないが今後取り組みたい」が31.5%で最多。学習機会へのアクセス向上が必要である。
市内就業促進の阻害要因	通勤利便性重視と市内機会不足	就業先選択で「勤務場所」が56.0%で最重視される。市内と那覇市の就業が約4割ずつで二分化している。
	市内企業の情報発信不足	市に求める取組として「市内企業による求人情報発信の支援」が27.1%で第3位。情報ミスマッチが存在する。

課題分野	具体的課題	根拠データ・現状
産業振興に対する 市民意識の課題	ワークライフバランス 対応の遅れ	女性の66.1%が「勤務場所」を重視。「勤務日数」「勤務時間帯」「勤務時間数」でも女性が男性を大きく上回る。
	若年層の関心度の低さ	10・20代で「あまり関心がない」が40.9%と他年代を大幅に上回る。将来の担い手の関心喚起が課題である。
	地域産業への当事者意識の不足	観光プロモーションへの参画意識が36.2%と低い。「豊見城市を旅する楽しさをPRする」への意識が最も低い。
	産業多様化への理解不足	観光地化は実感されているが、製造業・IT産業・クリエイティブ産業など多様な産業の存在感や魅力が十分認知されていない。
<b>&lt;総括&gt;</b> 個々の課題は相互に関連し合っており、特に女性の就労促進、産業構造の多様化、継続的な人材育成システムの構築、情報発信・マッチング機能の強化が包括的な産業振興策として求められている。市民のニーズと産業構造のミスマッチ解消が根本的な課題であり、これに対する戦略的なアプローチが必要である。		

## ②市内事業者アンケート調査

### 【設問別の分析結果】

設問	分析結果
<b>経営状況・事業方針</b>	
売上高・生産高の 推移と見通し	直近3年間では約半数が増加傾向を示し、今後3年間の見通しも4割以上が増加を見込んでいる。物流業・卸小売業が特に好調で、次いでサービス業も良好な傾向にある。規模別では30人以上の大規模事業者ほど好調な業績を示しており、5人未満の小規模事業者の増加率は相対的に低い。
営業利益の 推移と見通し	売上高と比較して営業利益の改善はやや鈍く、直近3年間で増加したのは3割程度に留まる。しかし今後3年間の見通しでは増加予測が4割弱まで上昇している。業種別では物流業・卸小売業とサービス業が相対的に良好で、規模別では大規模事業者ほど営業利益の改善傾向が強い。
設備投資額の 推移と見通し	設備投資については慎重な姿勢を示す事業者が多く、直近3年間・今後3年間とも約半数が横ばいと回答している。物流業・卸小売業で設備投資意欲が相対的に高く、地理的優位性を活かした物流機能強化が進んでいる。大規模事業者ほど積極的な設備投資を行う傾向があり、小規模事業者は慎重な投資姿勢を示している。
従業員数の 推移と見通し	人材確保・拡充への意欲が強く、今後3年間で従業員数増加を見込む事業者が4割弱に達している。業種別ではサービス業で従業員数増加の見通しが半数近くに達し、物流業・卸小売業も高い水準を維持している。規模による差が明確で、大規模事業者ほど人材確保への意欲が強い傾向にある。
事業所が保有する 機能	販売・受注・サービス提供機能の強化志向が最も高く、次いでマーケティング・市場調査機能の強化が重視されている。製造機能よりもサービス機能の強化が志向されており、顧客接点の強化や市場分析能力の向上を重視している。規模が大きいほど多様な機能を保有し、強化志向も強い傾向が見られる。
主要な仕入元・発注先 及び販売先・受注先	県内循環型の取引が最も多く、県外から仕入れて県内で販売する流入型の取引パターンも見られる。仕入元では卸売業・小売業が最多で、販売先では建設業や一般消費者への販売が多い。豊見城市内での取引も一定程度形成されているが、那覇空港や那覇港に近接する地理的優位性を活かした海外取引の拡大余地がある。
事業における 現在の強みと 今後強化したい要素	現在の強みでは営業・販売力、経営・管理能力、財務基盤が上位を占める。今後強化したい要素では経営・管理能力が最も高く、営業・販売力、財務基盤が続く。従業員の豊富さや広報・宣伝力など、現在の強みとしての評価は低い在今后強化したい要素として大幅に上昇している項目もあり、人材確保や情報発信力の強化ニーズが高い。
経営上の不安要素	人材不足と原材料価格上昇が最大の不安要素として約6割の事業者が挙げている。次いで競争激化、従業員の高齢化、人件費増加が続く。業種別では建設業・製造業で人材不足と原材料価格上昇が特に深刻で、サービス業では競争激化への懸念が高い。規模別では大規模事業者ほど人材不足を重要な課題として認識している。
既存事業分野に 関する方針	約6割の事業者が現状維持を選択し、約3分の1が事業拡大を志向している。事業縮小を検討する事業者は極めて少ない。業種別では物流業・卸小売業とサービス業で拡大志向が強く、建設業・製造業は現状維持志向が強い。規模別では大規模事業者ほど拡大志向が強く、小規模事業者は現状維持を重視している。

設問	分析結果
新規事業分野に関する方針	新規事業については慎重な姿勢が強く、計画・意向ともになしとする事業者が約4割、未定も3割を超える。積極的な新規事業展開を示す事業者は約4分の1に留まる。業種別ではサービス業で新規事業への積極性が最も高く、規模別では中規模事業者で新規事業への意欲が相対的に高い傾向が見られる。
自社の事業と関係する産業トレンド	生成AIの導入拡大とDXのさらなる深化が最も関心の高いトレンドとなっている。次いで観光・スポーツ等の成長産業化、物流・流通のデータ連携への関心が高い。一方で特に関係しないとする事業者も4割を超えており、トレンドと自社事業との関連性を見出せていない事業者も多い。業種・規模による関心度の差も明確である。
社外連携の状況と期待する成果	現在の連携状況は市外企業との連携が最も多いが、今後は市内企業や異業種との連携意向が高まっている。産学連携への関心も大幅に上昇している。連携に期待する成果では情報収集が最も多く、製品・サービス開発、技術力向上、販路拡大への期待も高い。大規模事業者ほど連携の現状・意向とも高く、特に産学連携への関心が顕著である。
人材確保・人材育成の状況	
人材確保の状況	約3分の2の事業所が人材不足に直面している。建設業・製造業で不足率が最も深刻で、次いでサービス業が続く。規模別では事業所規模が大きくなるほど不足率が高まり、特に中規模事業所で最も深刻化している。一方、小規模事業所では比較的充足感が高く、必要人材数が限定的であることが影響している。
人材不足の要因	応募者の不足が最大の要因として労働市場全体の需給逼迫を反映している。那覇市隣接による他社との人材獲得競争の激化も深刻で、応募者と希望条件のミスマッチも主要課題となっている。業種別では物流業・卸小売業で応募者不足と競争激化、サービス業で競争激化とミスマッチ、建設業・製造業で採用ノウハウ不足が顕著である。
現在不足している職種	建設・工事職と営業・販売職が最も不足している職種として双璧をなしている。ドライバー・倉庫作業員、熟練工・技能工・多能工、研究開発・技術職も深刻な不足状況にある。業種特性に応じた職種不足が明確で、建設業では技術者、物流業では現場作業員、サービス業では営業職と専門技術職の不足が特に深刻となっている。
採用したい人材層	同業の実務経験者への需要が圧倒的に高く、約4分の3の事業所が求めている。新規卒卒者、特に高卒への需要も高く、将来の人材基盤構築への意識が強い。業種別では建設業・製造業で技術者や有資格者、物流業・卸小売業で若手人材やパート・アルバイト、サービス業で経験者や専門性の高い人材への需要が特徴的である。多様な人材層の活用は課題となっている。
主要な人材募集・採用ルート	求人情報サイトの利用率が最も高く、インターネットを活用した採用活動が主流となっている。家族・友人・知人の紹介という人的ネットワークも重要な役割を果たしている。採用効果では人的ネットワークが最も高く評価されており、利用率と効果実感にギャップが見られる。業種・規模により効果的なルートに差異があり、きめ細かな採用戦略が求められている。
人材育成の手法	社内研修、資格取得の奨励、有資格者の優遇、OJTといった実践的かつ業務直結型の育成手法が中心となっている。即効性のある能力向上が重視される一方、長期的視点や外部リソースを活用した育成は比較的少ない。業種別では建設業・製造業で資格中心、物流業・卸小売業でOJT重視、サービス業で多角的アプローチが特徴的である。規模による育成格差が顕著に現れている。
立地・設備投資に関する計画・意向	
立地環境の課題	建屋の老朽化が最も多く、立地コストの増加、設備の老朽化が続く。約3分の1は特段の課題を感じていない。業種別では物流業・卸小売業で課題が集中しており、建屋や設備の老朽化、立地コスト増加への懸念が深刻である。規模別では大規模事業所ほど多様な立地課題を抱えており、施設拡張ニーズや物流環境への依存度の高さが影響している。
立地・設備投資に関する計画・意向	現状維持が圧倒的多数を占め、約3分の2の事業所が積極的な投資に慎重な姿勢を示している。業種別では物流業・卸小売業が最も積極的で、増設・拡張や改装・建替への意向が高い。規模別では大規模事業所ほど積極的な投資意向を持ち、新設・移転・拡張への取組が活発である。小規模事業所では現状維持志向が強く、経営資源や将来見通しの違いが反映されている。
新設・移転及び増設・拡張に関する計画	計画を持つ事業所の大部分が豊見城市内での立地を検討しており、市の立地環境への評価の高さがうかがえる。対象施設では業務施設や倉庫・物流施設が中心で、販売・サービス機能や物流機能の強化志向と整合している。着工予定時期や用地取得形態では未定の割合が高く、具体的計画に至っていない事業所が多い。用地規模では小中規模の需要が中心となっている。

豊見城市の事業環境に対する評価	
総合評価	交通・物流環境が最も高い満足度を示し、次いで事業環境、立地環境が続く。全項目で約8割前後の高い満足度を示している。業種別では建設業・製造業の立地環境満足度が最も高く、物流業・卸小売業では相対的に低い。サービス業は交通・物流環境で高い評価を示している。規模別では小規模事業所ほど満足度が高く、大規模事業者では相対的に課題認識が強い傾向がある。
個別評価 (立地環境)	事業用地・産業用地の整備状況が最も高い満足度を示し、税制上の特例措置も比較的良好な評価を得ている。一方で市独自の支援制度への不満度が最も高い。業種別では建設業・製造業の満足度が高く、物流業・卸小売業とサービス業では産業用地や入居物件の整備に対する不満が目立つ。全項目で「どちらでもない」の回答が多く、制度の認知度や活用度の低さが示唆されている。
個別評価 (交通・物流環境)	高速道路の利便性が突出して高い評価を得ており、空港・港湾の利便性も良好である。一方で路線バスの利便性は最も低い満足度となっている。業種別では物流業・卸小売業が高速道路・幹線道路で相対的に低い満足度を示し、事業特性上の高い要求水準が影響している。サービス業は空港・港湾の利便性で最も高い評価を示している。広域交通インフラの優位性が確認される一方、地域内交通環境の改善余地が大きい。
個別評価 (事業環境)	大消費地である那覇市との近接性が最も高い評価を得ており、取引先との近接性や自然環境も良好な評価となっている。人材の確保が最も深刻な課題として認識され、約3分の1の事業所が不満を示している。大学や産業支援機関との連携では「どちらでもない」の回答が多く、これらの連携が身近なものになっていない可能性がある。業種別では物流業・卸小売業の那覇市近接性評価が最も高く、全業種で人材確保が共通課題となっている。
豊見城市の産業振興施策に対する評価・要望	
施策分野別の満足度評価	全項目で「やや満足」が最多を占め、肯定的評価は概ね6~7割台を維持している。中心市街地の商業立地、賑わいの再活性化、臨空・臨港型産業等の集積など地理的優位性を活かした施策の満足度が高い一方、人材育成、ワークライフバランス、就労支援等の雇用・人材関連施策への満足度が低い傾向にある。
施策分野別の重要度評価	大部分の項目で8~9割台が重要と認識しており、産業支援施策への関心の高さが明らかとなった。特に市内事業者の立地継続支援、賑わいの再活性化、観光情報発信・PR強化への重要度が突出している。人材育成推進についても高い重要度を示しており、満足度の低さととの対比から優先的改善課題として位置づけられる。
ポートフォリオ分析による施策の優先順位	重要度と満足度の分析から4つの領域に分類された。重点維持領域には地理的優位性を活かした商業・観光施策が位置し、重点改善領域には人材育成と立地継続支援が集中している。維持領域には産業集積や地域ブランド構築が含まれ、改善領域には雇用関連施策が分類されており、人材分野の課題が鮮明に浮き彫りとなっている。
産業支援施策の整備・充実要望	設備投資補助金と税制優遇・課税免除への要望が過半数を占め、財政的支援への期待が突出している。事業用地確保、雇用奨励金、運転資金の低利融資も高い要望率を示している。業種別では建設業・製造業で事業用地確保への要望が特に高く、規模別では小規模事業所ほど財政支援への依存度が高い傾向が見られる。
人材確保関連の施策に対する要望	ハローワークとの連携強化が最も高い要望となり、新規雇用に係る奨励金の拡充がこれに続いている。教育機関との連携によるインターンシップや企業PR機会への関心も高い。業種別では物流業・卸小売業でハローワーク連携への要望が特に高く、規模別では大規模事業者ほど若年層へのアプローチ支援を重視している。
人材育成関連の施策に対する要望	人材育成に係る助成金の拡充が最も高い要望となり、業種・業態に応じた専門的研修の実施がこれに続いている。業種別では建設業・製造業で助成金と専門研修への要望が突出し、サービス業では専門研修への関心が特に高い。規模別では小規模事業所で財政支援を重視し、大規模事業者で専門性の高い研修を重視する傾向が明確である。

### 【分析結果を踏まえた課題・問題点の抽出】

課題分野	具体的課題	根拠データ
人材確保	深刻な人材不足の常態化と即戦力人材への過度な依存構造	人材不足を挙げる事業者が59.8%で最多。約3分の2の事業所が人材不足に直面し、中規模事業者では約9割が応募者不足を課題視。約4分の3の事業所が同業経験者を求める一方、多様な人材層の活用は極めて低調
	業種別の深刻な職種不足と那覇市との人材獲得競争の激化	建設・工事職、営業・販売職、ドライバー・倉庫作業員の不足が特に深刻。建設業では技術者不足が8割超。他社との人材獲得競争を約4割の事業所が要因として認識、特にサービス業で顕著

課題分野	具体的課題	根拠データ
人材育成	採用ルート・手法の限界と人材育成支援施策の実効性不足	人的ネットワーク依存が高い一方、専門的採用サービス活用は低調。小規模事業者で採用実績なし割合が4割超。「ニーズに合わせた人材育成の推進」の満足度が32.4%と最も低い水準
	実践的育成手法への偏重と規模・業種による育成機会の格差拡大	社内研修、資格取得奨励、OJTが中心で長期的・多角的育成アプローチの実施率は低水準。大規模事業者ほど多様な育成を実施する一方、小規模事業者では「特になし」が約3分の1。業種特性に応じた育成体系が未整備
事業基盤・立地環境の整備	建屋・設備の老朽化と立地コスト上昇による事業継続阻害	建屋の老朽化17.2%、設備老朽化も約2割で物流業・卸小売業で特に深刻。立地コストの増加9.2%、地価・賃借料上昇を約4分の1の事業所が課題認識。市内事業者の立地継続支援の重要度が91.2%と最高
	事業拡張・建替の構造的困難と設備投資の停滞	拡張・建替困難を約2割が指摘、投資計画でも現状維持志向が約3分の2と保守的。5人未満事業者の設備投資「増加」は27.7%に留まる。設備投資補助金への要望が64.8%と突出
	物流環境の機能低下と地域内交通インフラの機能不足	渋滞等による物流環境悪化を物流業中心に課題認識。路線バス利便性で約3分の1が不満、幹線道路でも物流業・卸小売業で不満度が高水準。地理的優位性の活用が阻害されている
販路拡大・営業力強化	販売・受注・サービス提供機能の強化ニーズと現実のギャップ	32.8%が販売・受注・サービス提供機能の強化を志向。営業・販売力は現在の強みでは33.7%だが、今後強化したい要素では42.2%。販路拡大支援の満足度は47.7%と低水準
経営基盤・資金調達	小規模事業者の財務基盤脆弱性とコスト圧力への対応力不足	市内事業者の営業利益「増加」は34.6%に留まる。原材料価格上昇への不安が59.2%、人件費増加が34.2%。金利上昇への懸念が15.8%、資金調達難が7.6%で小規模事業者ほど深刻
産業支援施策	市独自支援制度の実効性不足と認知・活用促進の課題	市独自支援制度への不満度が約2割、物流業・卸小売業で特に高く制度と事業者ニーズが乖離。ふるさとハローワーク利用促進の満足度が38.3%と低い。税制特例措置等で「どちらでもない」回答が過半数
	業種・規模別の多様なニーズに対応した差別化支援の欠如	建設業・製造業は技術者育成、物流業・卸小売業は現場人材確保、サービス業は多様スキル習得と課題が異なるが、業種別支援戦略が不明確。規模別課題への段階的支援も不備
地域連携・ネットワーク形成	産学連携基盤の脆弱性と産業支援機関との連携不備	現在連携なしが69.6%。大学連携について約6割が「どちらでもない」で実質的な連携機会と成果が欠如。産業支援機関連携でも約6割が「どちらでもない」で支援機関の機能や専門性の認知が不足
	市内企業間の連携促進と地域経済循環システムの未形成	産学連携への関心は現在1.1%から今後14.1%へ大幅上昇するも実現に課題。外部リソース活用も不足し、大学院等による社会人教育や副業・兼業奨励などの実施率が極めて低い
デジタル化・イノベーション	イノベーション創出エコシステムの未形成と実践的DX支援不足	生成AIの導入拡大に34.8%が関心も「特に関係しない」も43.5%と実践への道筋が不明確。企画・研究開発機能強化志向に対し、大学・研究機関との実効的連携基盤が不足し知識集約型産業育成が遅れている
事業承継・持続可能性	従業員の高齢化と世代交代による構造的な事業継続リスク	従業員の高齢化への懸念が42.4%。事業承継への不安も15.2%。5人未満事業者の売上「減少」が21.1%で小規模事業者の経営環境が厳しく事業継続リスクが高い
事業展開の制約	成長戦略の描けない現状維持志向と新規事業展開への消極性	既存事業の拡大志向は30.7%に留まる。新規事業についても消極的で「計画なし」が39.8%。現状維持志向が強く積極的な成長投資に踏み切れない構造的課題
<p>&lt;総括&gt;  市内事業者の課題も相互に密接に関連しており、特に人材不足を起点とした構造的問題が他の課題を複合的に悪化させている。規模別・業種別のきめ細かな支援策の体系化、地域全体のイノベーションエコシステムの構築が急務である。また、市独自の支援制度についても、事業者ニーズとの乖離を解消し、実効性の高い施策への転換が求められている。</p>		

### ③市外事業者アンケート調査

#### 【設問別の分析結果】

設問	分析結果
<b>経営状況・事業方針</b>	
売上高・生産高の推移と見通し	直近3年間では約6割の市外事業者が増加を経験し、今後3年間も過半数が増加を見込んでいる。業種別では物流業とサービス業が特に好調で、製造業は相対的に慎重な見通しを示している。市内事業者との比較では明確な成長格差があり、中規模事業者の経営資源の厚みと市場対応力の差が成長実現の確度に影響している。
営業利益の推移と見通し	直近3年間で約半数が営業利益の増加を達成したが、売上高と比較して控えめな実績となっている。今後も安定的な見通しを持ちつつ、売上高より慎重な見方が強い。業種別ではサービス業が最も好調で、物流業では売上増加が必ずしも利益増に直結しない課題が見られる。原材料価格上昇等のコスト増加が利益圧迫要因となっている。
設備投資額の推移と見通し	直近3年間で約半数が設備投資額の増加を実現し、今後についてもやや前向きな投資姿勢を示している。業種別では物流業が最も積極的な投資意欲を示し、サービス業では投資意欲の低下が見られる。市内事業者との比較では大幅な投資格差があり、中規模事業者の投資能力とリスク許容度の構造的優位性が明確に現れている。
従業員数の推移と見通し	直近3年間では約3分の1が従業員数増加を経験し、今後3年間では雇用拡大意欲が明確に高まっている。業種別ではサービス業で最も前向きな雇用戦略を示し、製造業でも雇用拡大への転換傾向が見られる。売上高や設備投資と比較して雇用拡大に慎重だった姿勢から、事業拡大に伴う人材確保の必要性和人材不足への対応として雇用拡大を志向する事業者が増加している。
事業における現在の強みと今後強化したい要素	現在の強みでは営業・販売力が過半数を占め最上位となり、財務基盤、製品・サービスの独自性が続いている。今後強化したい要素でも営業・販売力が継続して最重視され、企画・マーケティング力への強化意欲が大幅に上昇している。業種別では物流業の営業・販売力が突出しており、製造業では技術重視から販売重視への戦略転換の傾向が見られる。
経営上の不安要素	人材不足が約8割と圧倒的に最大の課題となり、原材料価格上昇が過半数で続いている。市場縮小と競争激化もそれぞれ4割前後が懸念している。業種別では製造業が原材料価格上昇と市場縮小で最も深刻な影響を受け、物流業では人件費増加が顕著となっている。従業員の高齢化も約4割が不安視しており、人材不足と相まって組織の持続可能性への構造的課題が浮き彫りとなっている。
<b>立地・設備投資に関する計画・意向</b>	
立地・設備投資に関する計画・意向	約半数の事業者が現状維持の慎重な姿勢を示している。残りの半数は様々な形態の投資や事業展開を計画しており、業種別では物流業が最も積極的な投資姿勢を見せている。製造業では設備更新や移転のニーズが高く、サービス業は最も保守的で現状維持志向が強い。全体として今後の事業展開について極めて慎重な判断を行っている。
新設・移転・増設・拡張の実施地域	沖縄県内外がほぼ同率で、最多は「未確定・非開示」となっている。現時点では投資判断が流動的で、市場環境や事業戦略の変化に応じて柔軟な意思決定を想定している。約3分の1の事業者が沖縄県内での投資を検討しており、地域市場の魅力を感じている事業者が一定数存在する。立地先の選定については慎重な検討を要する状況が浮き彫りとなっている。
新設・移転・増設・拡張の対象施設	倉庫・物流施設と工場・生産施設が過半数を占め、サプライチェーンの強靱化と生産性向上を同時に実現する経営姿勢が見られる。管理・統括施設や研究・開発施設も一定の需要があり、機能強化に向けた設備投資において多様なニーズが存在している。立地先の選定は慎重だが、設備投資において「何を強化するか」については事業者の判断が比較的明確である。
着工予定時期	長期的検討が最多で、3年以内と5年以内がそれぞれ同率で続いている。短期的な1年以内や着工中は少数に留まり、中長期的な視野で段階的な実施を計画している。市外事業者の投資計画は3年から5年以上の期間に渡って検討されており、市場環境の変化や事業収益性を見極めながら柔軟に対応する姿勢が見て取れる。
用地・施設等の取得形態	用地購入・建設が過半数を占め、取得済み用地への建設と合わせて約8割が自社所有物件による事業展開を志向している。既に事業基盤を有している事業者が段階的な投資を通じて施設強化を図る戦略的行動が見られる。賃貸形態による事業展開は限定的で、初期投資は高額になるものの長期的な運営コスト削減や事業展開の自由度確保を重視する財務戦略が現れている。

設問	分析結果
用地等の規模	1,000～3,000 m <sup>2</sup> 未満が最多で、次いで5,000 m <sup>2</sup> ～1ha未満が続いている。前者は比較的初期投資を抑えながら事業展開が可能な規模で、市外事業者の多くが慎重なアプローチで投資を進めている。後者は本格的な製造施設や大規模物流センター向けの規模で、投資規模のニーズは非常に多様化している。この規模分布の多様性は事業形態や業種特性に応じた最適な規模選択を反映している。
豊見城市及び市内企業との関係性	過半数の事業者が「特に繋がりはない」と回答し、現時点では豊見城市内企業との直接的取引関係を持たない状況にある。関係性を有する中では販売先・受注先が最多で、消費市場としての魅力は一定程度認識されている。しかし協力企業・連携先や仕入先・発注先との関係は限定的で、総合的に市外事業者と地域経済の関係性は低い水準にある。
市内企業との連携に関する意向	過半数の事業者が連携に消極的な状況で、約3分の1が連携意向を持っている。業種別では製造業が最も消極的でサプライチェーンが確立済みのため新たな連携の必要性が低い。サービス業は最も積極的で地域市場への浸透や顧客開発において地元企業との連携を重視している。物流業は中間的な位置づけで効率的な配送ネットワーク構築のための連携を模索している。
豊見城市の事業環境に対する評価	
豊見城市の事業環境に対する総合評価	市外事業者の評価は概ね肯定的傾向を示すが、圧倒的な優位性には至っていない。交通・物流環境で最も高い評価を得ており、那覇空港・港湾への近接性が魅力となっている。業種別では製造業の事業環境評価が相対的に低く、実務的課題を抱えている。物流業は地理的優位性を高く評価し、サービス業は安定的な評価を示している。市内外事業者比較では、市外事業者の方が相対的に高評価の傾向がある。
立地環境の個別評価	事業用地・産業用地の整備状況が最も高く評価されている一方、国際物流拠点や情報通信産業振興地域の税制特例については約4割が評価を控えめにしている。市独自の支援制度も評価が分かれており、認知度や活用方法の理解に課題がある可能性を示している。業種別では製造業の事業環境評価が厳しく、物流業は税制特例を高く評価している。市外事業者の方が全項目で市内事業者より高い評価を示している。
交通・物流環境の個別評価	高速道路と空港・港湾の利便性で高い評価を得ており、豊見城市の地理的優位性が明確に認識されている。一方で路線バスの利便性は相対的に低く評価されており、市内公共交通体系に課題がある。業種別では物流業が高速道路の利便性を特に高く評価し、製造業は空港利便性を重視している。サービス業では路線バスの不便さが深刻な課題として認識されており、人材確保や事業運営への制約となっている可能性が高い。
事業環境の個別評価	自然環境と大消費地への近接性で高い評価を得ている一方、取引関係の近接性に関する評価は全般的に厳しい。人材確保についても課題が認識されており、沖縄県全体の人材獲得競争の厳しさを反映している。業種別では製造業が協力企業や原材料調達での課題を抱え、サービス業は自然・生活環境を高く評価している。大学や産業支援機関との連携については潜在的可能性が十分活用されていない状況が示されている。
豊見城市の産業振興施策に対する要望	
産業支援施策の整備・充実に関する要望	事業用地の確保が最も重要な要望として挙げられ、設備投資補助金と税制優遇が続く。物理的環境整備と初期投資負担軽減が最重要課題となっている。業種別では製造業が事業用地と設備投資支援を特に重視し、物流業は支援ニーズが分散している。サービス業はレンタル・シェアオフィスなど柔軟なワークスペースを求めている。市内外事業者比較では、市外事業者が機会活用型の戦略的視点を持つ一方、市内事業者は問題解決型の実務的ニーズが強い。

### 【分析結果を踏まえた課題・問題点の抽出】

課題分野	具体的課題	根拠データ
立地環境・インフラの整備	市外事業者の投資判断基準を満たす立地環境や産業インフラの不足	立地可能性が低いとする事業者が72.4%。製造業では81.4%が消極的で立地要件のミスマッチが顕著。投資計画の実施地域で「未確定・非開示」が39.5%と最多。
	製造業の立地ニーズに対応できる産業用地と関連インフラの整備不足	製造業の立地意向が皆無で「豊見城市内に新たな事業所を設けたい」は0%。工場・生産施設のニーズ(51.4%)に対応できる環境整備が不足。
	投資計画の長期化と迅速な投資決定を阻害する立地環境上の制約	着工予定で「長期的に検討」が32.4%、投資判断が流動的で立地先選定に慎重な検討を要する状況。事業所規模のニーズも1,000 m <sup>2</sup> 未満から1ha以上まで多様化。

課題分野	具体的課題	根拠データ
地域連携・ネットワークの構築	市外事業者と市内企業との取引関係や事業連携基盤の脆弱性	「特に繋がりはない」が52.8%。販売先・受注先関係は38.7%に留まり、協力企業・連携先は10.4%と極めて限定的で戦略的連携に発展していない。
	市外事業者の地域経済への参画意識の希薄さと連携意向の低迷	連携意向がない事業者が67.3%。特に製造業では81.0%が連携に消極的で、単なる市場に留まり、自社が参画し得る産業集積として認識されていない。
事業環境・支援体制の整備	市外事業者向けの産業誘致策と投資促進策の実効性不足	豊見城市内への新設意向はわずか2.0%。条件整備次第では候補地になり得るとする事業者が15.3%存在するが、具体的な誘致策が不十分。
	業種別の多様な立地ニーズに対応できる受入体制と支援策の不備	物流業は倉庫・物流施設(54.1%)、製造業は工場・生産施設(51.4%)、サービス業は業務施設と業種別ニーズが明確だが対応する支援策の体系化が不十分。
	投資判断プロセスの長期化による短期的誘致効果の限界	着工予定が「長期的に検討」32.4%、「5年以内」21.6%で即効性のある誘致戦略の限界が露呈。投資判断の検討期間が長期化している傾向。
人材確保・活用	市外事業者レベルの専門的・多様な人材需要に対する地域供給力の不足	人材不足への懸念が76.7%で市内事業者(59.8%)を大幅に上回る。中規模事業者の多様な職種ニーズに対応できる人材育成・供給システムが不足。
	市外事業者の雇用拡大計画に対応できる質的・量的人材確保体制の限界	市外事業者の従業員増加見通し(42.5%)が市内(36.9%)より高いが、より専門性の高い人材ニーズに地域の人材供給体制が追い付いていない。
競争力強化・事業基盤の構築	市内外事業者間の経営格差拡大による地域産業競争力向上の阻害	市外事業者の売上増加率(62.9%)が市内(45.4%)を大幅に上回り、設備投資意欲(49.0%)も市内(26.3%)の約2倍。経営資源の格差が拡大傾向。
	市外事業者の投資意欲と事業拡大ペースに対する地域受入体制の不備	市外事業者の成長志向や投資意欲は高いが、豊見城市への投資には結びつかず、地域の産業基盤の整備が追い付いていない。
情報発信・認知度の不足	豊見城市の産業立地としての魅力と優位性の認知不足	現時点で候補地の1つになり得るとする事業者が10.2%のみ。投資先として沖縄県内外がほぼ同率で選択肢が分散し、豊見城市固有の立地優位性の訴求力が不足。
	投資検討段階での戦略的情報提供と相談体制の不備	投資計画で豊見城市が選択肢に入らない状況が常態化。「未確定・非開示」が39.5%と多く、十分な情報提供により投資判断を促進する余地が大きい。
多様化する産業構造への対応	製造業誘致に必要な産業集積の未成熟	製造業の豊見城市への立地意向が皆無。関連産業の集積や技術者確保等の総合的な環境整備が必要で、産業構造の多様化が進んでいない。
	サービス業の立地可能性に対する具体的誘致戦略と施策体系の不明確さ	サービス業では立地可能性のある事業者が約4割(38.9%)と相対的に高いが、具体的な誘致に向けた施策体系が不足し業種特性に応じた戦略に不備。
<p>&lt;総括&gt;</p> <p>市外事業者の投資意欲や成長志向を地域への投資に転換させるための戦略的アプローチと具体的な受け皿整備が不足していることが明らかである。特に「今後の条件整備によっては候補地となり得る」とする15.3%の事業者層に対する重点的な関係構築と投資環境整備が、産業振興の突破口となる可能性が高い。</p>		

## 4-2 産業振興における総合的課題の分析

前項の分析結果の整理を踏まえて、豊見城市の産業振興における総合的な課題を明らかにする。

### ①第3次産業内の付加価値向上と差別化の不足

沖縄県内の産業振興施策を検討する際、第3次産業中心の産業構造からの脱却は容易でない。特に製造業の立地には、原材料の調達や出荷における構造的なコスト制約があり、県内の限られた市場規模を考慮すれば、観光・サービス業を中核とした産業構造となることは、経済合理性に基づけば必然的と言える。

重要なのは、こうした制約を前提とした上で、豊見城市が那覇空港・那覇港への近接性という県内随一の立地優位性を戦略的に活用できているのか、という点にある。現状、こうした地理的優位性が具体的な産業集積や高付加価値サービスの立地に十分結びついておらず、第3次産業内での機能分化や差別化が不十分な状況にある。特に医療・福祉分野への過度な集中が見られ、女性の就業先において、この傾向がより顕著となっている。一方、情報通信業や専門・技術サービス業といった知識集約型産業への就業は極めて限定的である。

こうした限定的な産業構造は、雇用機会の質的・量的制約という形で市民生活に直接的な影響を与えている。特に女性の就業率が男性を下回り、就業意向を持ちながら実際には就業していない層が一定数存在する。さらに、希望職種と市内企業のミスマッチも深刻化しており、市外就業を選択する理由として、希望職種に合う市内企業の不足が挙げられている。

### ②人材確保・育成における複合的課題

人材分野における課題は、単なる量的不足に留まらず、企業側の質的ミスマッチと育成システムの構造的問題を含む複合的なものとなっている。

需要側の市内事業者においては、大部分が慢性的な人材不足に直面しており、特に建設・工事職、営業・販売職、専門技術職における不足が深刻で、建設業では技術者不足が特に顕著である。加えて、この人材不足は、那覇市に隣接していることによる人材獲得競争の激化によって、さらに悪化する可能性をはらんでいる。

一方、供給側の課題として、人材育成システムの機能不全が挙げられる。市民の学び直しやリスキリングへの意欲は高いものの、実際の取組との間に大きなギャップが存在する。特に語学や技術系のスキルでこの傾向が顕著であり、学習機会へのアクセス向上が急務となっている。

また、市内事業者の人材育成手法も構造的な問題を抱えている。社内研修、資格取得奨励、OJTといった即効性重視の実践的な手法に偏っており、長期的・多角的な育成アプローチを実践している事業者は低水準に留まっている。さらに深刻なのは、事業者規模による育成機会の格差拡大である。大規模事業者ほど多様な育成を実施する一方、小規模事業者では体系的な人材育成が困難な状況が拡大している。

### ③空港・港湾近接性を活かした産業基盤整備の遅れ

市場の規模的制約を抱える沖縄県においては、県外市場へのアプローチが企業の成長性に大きく関わるが、物流や情報収集、営業活動等のコストが障壁となる。その点、豊見城市は、県内物流の要衝としての地理的優位性や、アジア太平洋地域との中継拠点としての発展性を有しているが、この優位性を戦略的に産業集積に活用できていない。

この背景には、空港・港湾近接性を活かせる物流・サービス業や観光関連産業に特化した産業用地の整備不足がある。製造業の大規模集積は現実的でないが、県内外との人・物・情報の結節点として機能する産業に適した用地整備が不十分であり、投資誘導に繋がっていない。

また、市内事業者においても、建屋や設備の老朽化が物流業・卸小売業で特に深刻化しており、立地コストの増加と相まって事業継続を阻害している。立地継続支援の重要度は市内事業者において最高水準にあるものの、具体的な対応策が不十分なままである。こうした企業の移転先としても、戦略的な産業用地の整備の必要性が浮き彫りになっている。

### ④イノベーション創出基盤の未形成

将来的な産業競争力の向上には、地理的制約を克服し得るイノベーション創出基盤の構築が不可欠だが、豊見城市においてはこの基盤が十分に形成されていない。特に、近年の情報通信技術の急速な発展により、沖縄県の地理的制約を部分的に克服できる可能性が高まっているが、市内事業者のデジタル化・イノベーション対

応は遅れており、実践の道筋が不明確な事業者も相当数存在する。

産学連携基盤の未成熟も、深刻な課題の1つとして挙げられる。市内事業者の大部分が現在、県内大学や沖縄科学技術大学院大学(OIST)、沖縄工業高等専門学校といった教育・研究機関との連携を実施しておらず、実質的な連携機会と成果が欠如している。また、市内企業間の連携不足も地域経済循環の形成の阻害要因となっている。市外事業者も市内企業との事業上の繋がりを有しておらず、販売先・受注先関係にある場合も、協力企業・連携先へと発展するケースは限定的であり、地域経済循環システムが十分に形成されていない。産業支援機関との連携も進んでおらず、多くの事業者がその機能や専門性を十分に認知しておらず、連携による成果に懐疑的な傾向も見られる。

## ⑤企業支援施策と事業者ニーズとの乖離

市内事業者からは、市独自の支援制度の実効性の不足が指摘されている。特に物流業・卸小売業での不満度が高く、制度と事業者ニーズの乖離が明らかである。この乖離は、支援制度の認知度や活用方法の理解度不足にも繋がっており、制度設計と運用の両面で改善が必要である。

また、業種・規模別のニーズの差異に応じた施策展開も重要な課題である。人材確保・育成に関するニーズを見ても、建設業・製造業は技術者の育成、物流業・卸小売業は現場人材の確保、サービス業は多様なスキルの習得と、業種によって重視する方向性が異なるが、業種別の支援戦略は不明確な状況にある。規模別においても、小規模事業者の財務基盤の脆弱性やコスト圧力への対応力不足に対する段階的支援が求められている。

加えて、支援制度自体の情報発信・認知度向上にも課題を抱えている。この点は、対外的な立地優位性の訴求力不足にも繋がってくる問題と言える。

これらの個別課題を統合すると、豊見城市の産業振興における根本的な問題は、地理的優位性の潜在力と実際の産業振興成果との間の構造的ギャップにあることが明らかである。那覇空港・那覇港への近接性という県内随一の立地優位性を有しながら、それを戦略的に活用した空港・港湾近接性を活かした物流・観光関連産業の高度化や情報通信技術を活用したサービス業の付加価値向上に至っていない。このギャップが、産業機能の特化不足、人材流出、イノベーション創出能力の不足といった諸課題を複合的に引き起こしている。

さらに重要なのは、これらの課題が相互に関連し合い、悪循環を形成している点にある。具体的には、産業機能の特化不足が雇用機会の質的制約を生み、それが人材流出を促進し、結果として地域の人材基盤が脆弱化する。人材基盤の脆弱化は企業の競争力低下を招き、それがさらなる産業集積の困難に繋がる、という循環構造が存在する。

こうした悪循環を断ち切るには、地理的優位性を基盤とした戦略的な産業誘致、人材確保・育成の取組の再構築、産業振興に関わるプレイヤー間の連携によるイノベーションエコシステムの形成、そして地域全体の競争力向上を統合的に推進する包括的アプローチが不可欠である。単発的な施策ではなく、相互に関連する課題を同時並行的に解決していく戦略的思考が求められる。それこそが新たな産業振興計画の目指すところとなる。

## 4-3 立地有望業種・集積業種の選定

### (1)立地有望業種の選定結果

前項の各種統計データに基づく適合度を踏まえて評価を行い、豊見城市における立地有望業種として以下の10業種が選定された。なお、選定した業種の立地は、立地環境整備に向けたハード・ソフト両面の取組、特に新たな産業用地の整備を前提としており、現時点の立地を担保するものではない。加えて、立地有望業種の中でも、豊見城市に誘致可能な業態については、さらなる絞り込みが必要となることも付記しておく。

図表 4-3-5 豊見城市における立地有望業種

大分類	立地有望度	業種中分類	偏差値	備考
製造業	高	9 食料品製造業	75.3	
		24 金属製品製造業	73.9	
	中	29 電気機械器具製造業	57.4	
		32 その他の製造業	57.4	
		16 化学工業	56.0	*バイオ関連産業を含む
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	56.0	
非製造業	高	I 卸売業, 小売業	75.8	
	中	H 運輸業, 郵便業	63.5	
		G 情報通信業	58.5	
		P 医療, 福祉	58.5	

## 4-4 国際物流拠点産業集積地域における産業集積の展望

### (1) 集積業種の選定結果

ここまでの評価結果を踏まえて、◎を2点、○を1点としてポイント換算し、総合点から偏差値を算出した。その上で、立地有望業種と同様に、偏差値65以上の業種を集積有望度：高、55以上の業種を集積有望度：中として抽出した結果、下表の通りとなった。

図表 4-4-9 国際物流拠点産業集積地域における集積業種の選定に係る指標

指標	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	集積度	特化度	空港の活用度	港湾の活用度	複合物流に対する ニーズ	人材確保に関する 実現可能性	設備投資の 実現可能性
	豊見城市内の 事業所数 30以上…◎ 10以上…○	那覇・浦添・豊見 城・宜野湾・糸満地 区に対する特化係数 3.0以上…◎ 1.0以上…○	不可欠…◎ 選択的利用…○	不可欠…◎ 選択的利用…○	事業効率向上…◎ メリットあり…○	汎用・既存人材…◎ 一部専門人材…○	初期投資小…◎ 初期投資中…○
9 食料品製造業			○	◎	◎	○	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業		◎		◎	○	○	○
16 化学工業		◎	◎	◎	○		
24 金属製品製造業	○	◎		◎	○	○	○
29 電気機械器具製造業		◎	◎	○	◎		○
32 その他の製造業		○	○	○	○	○	○
44 道路貨物運送業	◎	○	◎	◎	◎	○	◎
47 倉庫業			◎	◎	◎	◎	○
48 運輸に附帯するサービス業 (こん包業)			◎	◎	◎	◎	◎
50 各種商品卸売業			◎	◎	◎	◎	◎
51 繊維・衣服等卸売業			◎	○	○	◎	◎
52 飲食品卸売業	○		○	◎	◎	◎	◎
53 建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	○	○		◎	○	◎	◎
54 機械器具卸売業	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
55 その他の卸売業	○	○	○	○	○	◎	◎
61 無店舗小売業	○	○	◎	○	◎	◎	
69 不動産賃貸業・管理業	◎				◎		◎
90 機械等修理業	○	○	○	○	○	○	◎

図表 4-4-10 国際物流拠点産業集積地域の集積業種の選定結果

業種	ポイント集計				集積有望度 偏差値65以上…高 偏差値55以上…中	
	◎	○	ポイント換算 ◎…2pt ○…1pt	偏差値		
製造業	9	2	3	7.0pt	40.9	
	10	2	3	7.0pt	40.9	
	16	3	1	7.0pt	40.9	
	24	2	4	8.0pt	46.3	
	29	3	2	8.0pt	46.3	
	32	0	6	6.0pt	35.4	
非製造業	44	5	2	12.0pt	68.3	高
	47	4	1	9.0pt	51.8	
	48	5	0	10.0pt	57.3	中
	50	5	0	10.0pt	57.3	中
	51	3	2	8.0pt	46.3	
	52	4	2	10.0pt	57.3	中
	53	3	3	9.0pt	51.8	
	54	6	1	13.0pt	73.7	高
	55	2	5	9.0pt	51.8	
	61	3	3	9.0pt	51.8	
	69	3	0	6.0pt	35.4	
	90	1	6	8.0pt	46.3	

最終的に、機械器具卸売業、道路貨物運送業が集積有望度・高、こん包業、各種商品卸売業、飲食料品卸売業が集積有望度・中として選定された。

機械器具卸売業は既存集積が一定数あり、製造業を支える産業基盤として、さらなる集積が期待される。道路貨物運送業は、競合自治体に対する優位性を有しており、空港・港湾近接の恩恵を最大限活用可能である。飲食料品卸売業や各種商品卸売業、こん包業は、那覇市をはじめとする県内流通のほか、空港近接性を活かした県産品の輸出促進にも貢献できると考えられる。なお、物流拠点機能において重要な役割を果たす倉庫業は、既存集積の少なさから選外となった。構造的な制約要因も感じられるが、今後、道路貨物運送業の集積進展に伴い、倉庫需要の顕在化が期待される。

#### <追記：航空機整備業の集積可能性について>

上記の検討過程から除外した、航空機整備業の集積可能性についても、あらためて再考する。

アジア・太平洋地域における中継拠点を目指す沖縄においては、航空機整備能力の向上が物流ハブ機能の信頼性向上に直接的に寄与するものと考えられることから、航空機整備業は、国際航空物流の基盤インフラを支える中核的な業種と言える。加えて、離島県という沖縄の地理的特性を考慮すると、各離島への航空輸送を担う航空機の整備需要、観光需要の季節変動に対応した機材運用の最適化、アジア・太平洋地域の中継拠点機能など、沖縄固有の航空輸送ニーズに対応した、様々なサービスが展開される可能性が高い。2章に記載したGW2050 PROJECTにも、こうしたMRO強化・高付加価値化に向けた取組が盛り込まれている。

本業種は、空港との近接性が作業効率やコストに直結するため、豊見城市の地理的条件は、那覇市以外の追随を許さない優位性を有していると考えられる。一方で、高度な技術性・専門性を要求される業種であることから、人材確保と技術基盤の構築が課題となる。県内には、自衛隊や海上保安庁、民間航空会社の整備部門など、航空機整備関連の人材や知識基盤が一定数存在するが、集積にあたっては、こうした既存の航空関連組織から技術者及び技術の移転を図る必要がある。

また、MRO Japanが空港敷地内に整備施設を設置しているように、実機を扱う格納庫や滑走路へのアクセスを要する整備業務は原則、空港敷地内に限られ、豊見城市内への集積は想定されない。空港外でも部品整備や点検が可能な電子機器・アビオニクス、シート、内装、ギア部品等の整備・試験センター、あるいは機材・工具の保管拠点、パーツ交換センターのような、サポート的なMRO業務を担う施設であれば、豊見城市への集積有望度は高いと考えられる。

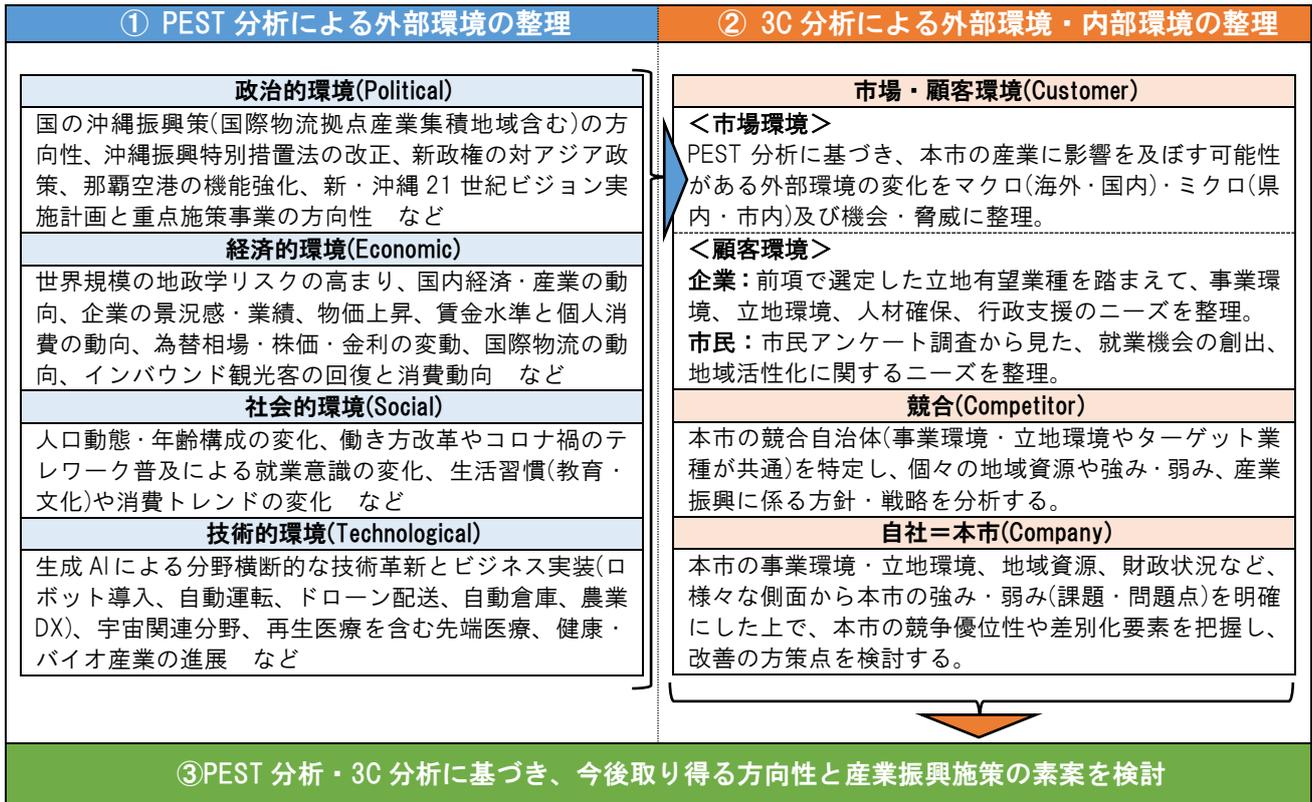
## 5.産業振興の方向性の検討

### 5-1 検討のプロセス(フレームワーク)

ここまでの調査結果を網羅的に整理し、本市の強み・弱み(課題・問題点)の分析を行う。その上で、さらなる産業振興や就業・雇用拡大に向けて、豊見城市が今後取り得る方向性を想定した、産業振興施策の素案を提示する。

なお、本市の外部環境・内部環境の整理・分析にあたっては、マーケティング領域の成功要因を検討するフレームワークの「3C分析」をベースに、マクロ環境分析を行う「PEST分析」との組み合わせで検討し、この過程で、近隣自治体との競争環境下における本市の位置づけを再確認する。

図表 5-1-1 産業振興の方向性に関する検討プロセス(フレームワーク)



## 5-2 PEST 分析による外部環境の整理

### (1)政治的環境(Political)

政治的環境に関しては、2章で確認した国・沖縄県の関連計画・施策のほか、以下を検討要素に追加する。

図表 5-2-1 3C 分析における政治的環境に関する検討要素

政策・制度名	主な内容・概要
国の基本方針転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「平時の経済政策」から「有事を想定した経済安全保障政策」への根本的転換</li> <li>● 地政学的リスクの高まり、デジタル化の加速、脱炭素化への要請、人口減少・少子高齢化への対応</li> <li>● 従来延長線上ではない抜本的変革の推進</li> <li>● コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化を受けた政策基調の確立</li> </ul>
対アジア経済・外交政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自由で開かれたインド太平洋戦略の推進</li> <li>● ASEAN 諸国との経済連携強化、TPP11 や RCEP 等の多国間経済枠組み活用</li> <li>● 中国との経済関係における戦略的互惠関係の模索</li> <li>● 台湾海峡情勢の安定化に向けた外交努力と経済安全保障の両立</li> </ul>
沖縄振興特別措置法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022 年に 10 年間延長され、新たな振興策の枠組みを構築</li> <li>● 国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域の指定継続・拡大</li> <li>● 税制特例措置、融資制度、保税地域特例等の包括的支援制度</li> <li>● デジタル技術活用やスタートアップ支援等の新分野への対応強化</li> </ul>
那覇空港の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第 2 滑走路の 2020 年運用開始による年間発着能力の大幅向上</li> <li>● 国際貨物ハブ機能の強化、24 時間運用体制の維持</li> <li>● アジア主要都市との航空ネットワーク拡充</li> <li>● 空港経済圏の形成による周辺地域への経済効果波及</li> </ul>

### (2)経済的環境(Economic)

経済的環境に関しては、下記の動向を検討要素として追加する。

図表 5-2-2 3C 分析における経済的環境に関する検討要素

経済環境要因	主な内容・概要
地政学リスクの経済への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化によるサプライチェーン分断リスクの顕在化</li> <li>● 資源・エネルギー価格の高騰と調達先多様化の必要性が拡大</li> <li>● 経済安全保障重視により国内回帰・友好国シフトの投資先の選定が加速</li> <li>● アジア太平洋地域における中継拠点として、日本の戦略的価値が向上</li> </ul>
国内経済の構造変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024 年名目 GDP 成長率約 1.8%の緩やかな回復基調の継続</li> <li>● 製造業のデジタル化・自動化投資の拡大と付加価値向上を図る動きが活発化</li> <li>● サービス業の DX 推進による生産性向上と新業態創出が進展</li> <li>● 人口減少下において労働生産性の向上が成長のカギとして認識</li> </ul>
インフレ・物価動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024 年消費者物価指数 2.5%前後の上昇見込み、コスト・収益への圧力要因に</li> <li>● エネルギー・原材料コストの高止まりによる製造業の生産コスト増大</li> <li>● 物流コスト上昇により企業のサプライチェーン構築や立地戦略に与える影響が拡大</li> <li>● 一部業種で価格転嫁が浸透、収益の回復の兆候も見られる</li> </ul>
円安基調と為替影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対ドル 150 円台前後の円安水準が輸出型産業の国際競争力向上に寄与</li> <li>● 輸入依存度の高い沖縄経済にとって、エネルギー・原材料価格高騰がコスト増の要因に</li> <li>● 円安効果によりインバウンド観光需要の価格競争力向上、消費拡大に貢献</li> <li>● 海外展開企業の円建て収益が改善、国内投資余力拡大の好循環を創出</li> </ul>
金融政策・投資環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日銀の金融緩和政策継続により低金利環境の維持、設備投資を後押し</li> <li>● 政府の経済対策による財政支出が拡大、民間投資の呼び水に</li> <li>● ESG 投資の拡大により脱炭素・環境配慮型ビジネスへの資金流入が活発化</li> <li>● スタートアップ投資市場の活性化、地方創生型ベンチャーや地域産業への投資増</li> </ul>
アジア経済圏の成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ASEAN 諸国の年間 GDP 成長率 4~5%台の堅調な拡大を継続</li> <li>● 中国経済は成長鈍化も、高付加価値製品・サービス需要が拡大</li> <li>● デジタル経済(e コマース・フィンテック)の急速な拡大により、地域の産業構造も変化</li> <li>● 中間所得層の拡大に伴う消費市場としての魅力が向上</li> </ul>

経済環境要因	主な内容・概要
国際物流・貿易動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンテナ船の大型化と港湾機能の高度化に伴うインフラ整備が進展</li> <li>● サプライチェーン多様化により、シンガポール・沖縄等の中継ハブ機能の価値が上昇</li> <li>● eコマース普及に伴い、航空貨物の需要が構造的拡大</li> <li>● 物流DXの進展による効率化と新サービス創出の加速</li> </ul>
インバウンド観光の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年の訪日外国人人数が年間2,500万人超に回復も、コロナ禍前には未達</li> <li>● 沖縄への外国人観光客数も急速回復、年間200万人規模への拡大</li> <li>● 高付加価値観光への需要シフトにより一人当たり消費額の増加傾向</li> <li>● 観光関連産業の人材不足の深刻化により、賃金上昇圧力が拡大</li> </ul>
デジタル経済の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内DX市場規模が年間1.5~2兆円を超える水準まで拡大</li> <li>● クラウドサービス、AI・IoT関連分野への企業投資が急増</li> <li>● リモートワーク定着によりIT企業やサテライトオフィスの地方進出が進展</li> <li>● デジタル人材不足が全国的課題となり、人材獲得競争が激化</li> </ul>
脱炭素経済への転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GXに対する10年間で150兆円規模の官民投資が計画中</li> <li>● 再生可能エネルギー導入が加速、洋上風力・蓄電池等の関連産業が成長</li> <li>● カーボンニュートラル対応が企業立地や企業評価の重要な選択基準として定着</li> <li>● ESG経営の浸透により環境配慮型企業への投資・取引優遇が拡大</li> </ul>

### (3)社会的環境(Social)

社会的環境に関しては、下記の動向を検討要素として追加する。

図表 5-2-3 3C分析における社会的環境に関する検討要素

社会環境要因	主な内容・概要
人口動態・世代構成の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖縄県は全国で唯一出生率が1.6台を維持。相対的に若年人口比率が高い構造</li> <li>● 全国的な高齢化進行の中で、沖縄県は労働力人口の相対的優位性を保持</li> <li>● 県外からの移住者増加、多様な価値観・スキルを持つ人材層が拡大</li> </ul>
働き方・就業意識の変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テレワーク普及により地理的制約が緩和、沖縄への企業進出・人材流入が加速</li> <li>● ワークライフバランス重視の価値観が浸透、沖縄の生活環境が競争優位に</li> <li>● 副業・複業の普及により多様な働き方を求める人材の地方回帰が増加</li> <li>● デジタルノマド層の増加により新たな労働力確保の機会が創出</li> </ul>
教育・人材育成環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学進学率が向上、専門人材育成への社会的関心も拡大</li> <li>● リカレント教育・生涯学習ニーズの高まりと学習機会の多様化</li> <li>● STEAM教育の推進によるデジタル・理系人材育成への期待が増大</li> <li>● 海外留学経験者や多言語対応人材の増加</li> </ul>
デジタル化への社会受容度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スマートフォン普及率が90%超、デジタルサービス利用が日常化</li> <li>● 行政DXの推進により、電子申請・オンライン手続きへの住民理解が促進</li> <li>● 高齢者層でもデジタル決済・eコマース利用が急速に拡大</li> <li>● AI・IoT技術への関心度が向上、新技術導入に対する心理的障壁が低下</li> </ul>
ライフスタイル・価値観の多様化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物質的豊かさより精神的充実や体験価値を重視するライフスタイルが拡大</li> <li>● 地域コミュニティ活動への参加意欲、社会貢献意識の高まり</li> <li>● 個人の自己実現・キャリア形成への関心が増大</li> <li>● 多様性・包摂性を重視する社会意識の浸透と企業への期待拡大</li> </ul>
健康・ウェルネス志向の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予防医療・健康管理への関心が高まり、関連サービス需要が拡大</li> <li>● フィットネス・スポーツ参加率の向上、健康産業の成長機会を創出</li> <li>● メンタルヘルス対策への社会的関心が拡大、企業の取組強化</li> <li>● 自然環境を活かしたウェルネスツーリズムへの注目度が上昇</li> </ul>
環境・持続可能性への意識向上・定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動対策への市民意識の向上、環境に配慮した行動が日常化</li> <li>● 循環経済・リサイクル推進への社会的合意の形成</li> <li>● 企業の環境への取組を評価する消費者行動の拡大</li> <li>● 次世代への責任意識の拡大、持続可能な地域づくりへの参画意欲の向上</li> </ul>
グローバル化・多文化共生の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人観光客・居住者増加により多文化理解と国際感覚が向上</li> <li>● 英語・中国語等の外国語学習ニーズの拡大、多言語対応能力の重要性の高まり</li> <li>● 異文化交流への関心度向上と国際的な事業展開への理解促進</li> <li>● 多様な背景を持つ人材の受け入れ体制の整備、共生社会実現への取組拡大</li> </ul>
消費行動・購買トレンドの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● eコマース利用率の拡大により地理的制約を超えた消費機会が増大</li> <li>● サブスクリプション型サービスの普及、所有から利用への価値観の転換</li> </ul>

社会環境要因	主な内容・概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地産地消・ローカルブランド支持の拡大、地域経済循環への関心度の向上</li> <li>● 体験型消費・コト消費重視により観光・レジャー産業への期待が拡大</li> </ul>
コミュニティ・地域アイデンティティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖縄の独自文化・歴史への誇りと地域ブランド価値の再認識</li> <li>● 移住者と地元住民の融合による新たなコミュニティ形成</li> <li>● SNS 活用による地域の情報発信力強化と関係人口の創出</li> <li>● 地域課題解決への市民参画意識の向上と協働による取組拡大</li> </ul>

#### (4)技術的環境(Technological)

技術的環境に関しては、下記の動向を検討要素として追加する。

図表 5-2-4 3C 分析における技術的環境に関する検討要素

技術環境要因	主な内容・概要
生成 AI・機械学習技術の社会実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ChatGPT 等の大規模言語モデルが業務効率化・新サービス創出の基盤技術として急速普及</li> <li>● 製造業での品質管理・予測保全、物流業での需要予測・ルート最適化への実装加速</li> <li>● コールセンター・接客業務の自動化による人手不足解消と 24 時間対応サービスの実現</li> <li>● クリエイティブ産業の制作支援ツールとして活用拡大、新たなコンテンツ産業の創出</li> </ul>
5G/6G 通信インフラの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5G 基地局整備完了により全県で超高速・低遅延通信環境が利用可能、離島等で整備遅延</li> <li>● 6G 技術開発において 2030 年頃の実用化を目指した産学官連携研究が本格化</li> <li>● リアルタイム映像伝送・遠隔制御技術による離島を含む広域サービス提供の可能性</li> <li>● エッジコンピューティング普及により現地でのデータ処理・分析能力が飛躍的向上</li> </ul>
ロボティクス・自動化技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協働ロボット技術の進歩により中小企業でも導入可能な価格帯・操作性を実現</li> <li>● 物流倉庫での自動仕分け・搬送システム導入が標準化、人手不足解決に貢献</li> <li>● 介護・医療分野での支援ロボット実用化により高齢者対応サービス品質向上</li> <li>● 農業用自動収穫・栽培管理ロボット普及により労働集約型農業からの転換が加速</li> </ul>
モビリティ・物流技術革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動運転技術レベル 3 の実用化により物流コスト削減と安全性向上を実現</li> <li>● ドローン配送サービスの法規制緩和により離島・過疎地への配送効率化が進展</li> <li>● 電気自動車・燃料電池車の普及加速と充電インフラ整備による脱炭素物流の実現</li> <li>● MaaS(Mobility as a Service)プラットフォーム構築により総合的移動サービスの提供</li> </ul>
宇宙・航空宇宙技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小型衛星・超小型衛星の低コスト化により民間企業の宇宙ビジネス参入が活発化</li> <li>● 衛星データ活用による農業・漁業・防災分野での精密管理・予測サービス拡大</li> <li>● ロケット打ち上げ事業の民間開放により宇宙関連産業の裾野拡大</li> <li>● GPS 精度向上・準天頂衛星活用により高精度位置情報サービスの産業応用が進展</li> </ul>
バイオテクノロジー・先端医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生医療技術の臨床応用拡大により新たな治療法・医療サービス市場が創出</li> <li>● ゲノム解析技術の普及により個別化医療・予防医療サービスが実用段階に</li> <li>● 細胞培養技術応用により代替タンパク質・培養肉等の新食品産業が成長</li> <li>● バイオマス活用技術により循環型経済・持続可能な産業モデル構築が可能に</li> </ul>
デジタルツイン・メタバース技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業での生産プロセスの最適化・品質管理向上にデジタルツイン技術活用が拡大</li> <li>● 都市計画・インフラ管理での 3D モデリング・シミュレーション技術の実用化</li> <li>● 観光業での VR/AR 体験サービス提供により新たな観光価値創出</li> <li>● 教育・研修分野でのメタバース活用により地理的制約を超えた学習機会提供</li> </ul>
クラウド・エッジコンピューティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハイパースケールデータセンターの県内立地により低遅延・高可用性サービス基盤が確立</li> <li>● エッジコンピューティング普及により現地データ処理・リアルタイム分析が可能に</li> <li>● クラウドネイティブアプリケーション開発により迅速なサービス開発・展開実現</li> <li>● マルチクラウド戦略によりベンダーロックインの回避と最適コスト運用が標準化</li> </ul>
IoT・センサー技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 超小型・低消費電力センサーの普及により農業・漁業での精密モニタリング実現</li> <li>● スマートシティ構想推進により交通・エネルギー・防災の統合管理システム構築</li> <li>● 製造業での IoT 活用により予知保全・品質管理の高度化と生産効率向上</li> <li>● ヘルスケア分野でのウェアラブルデバイス普及により予防医療・健康管理サービスが拡大</li> </ul>
脱炭素・エネルギー技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電効率の向上と蓄電池技術の進歩により再生可能エネルギーの安定供給が実現</li> <li>● 水素製造・貯蔵・利用技術の実用化により新たなエネルギー産業を創出</li> <li>● 海洋温度差発電・洋上風力発電等の海洋エネルギー技術実証が進展</li> <li>● カーボンリサイクル技術による産業創出が進むも、商業化には課題あり</li> </ul>

## 5-3 3C 分析による外部環境・内部環境の整理

### (1)市場・顧客環境(Customer)

3C 分析における市場・顧客環境(Customer)のうち、市場については、前節の PEST 分析に基づき、豊見城市の産業に影響を及ぼす可能性がある外部環境の変化をマクロ(海外・国内)・ミクロ(県内・市内)及び機会・脅威に区分したものを検討要素とする。

図表 5-3-1 PEST 分析に基づく要素区分(マクロ・ミクロ環境と機会・脅威)

分類	機会(Opportunities)	脅威(Threats)
マクロ環境(海外・国内)	政治的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスク高まりによる国際貿易投資の不確実性増大とサプライチェーン混乱</li> <li>● 米中対立激化に伴う技術分野での規制強化と先端技術アクセス制限</li> <li>● 国際物流拠点産業集積地域における豊見城市の市全域から一部地域への縮小</li> <li>● 政権交代や政策優先順位変更による振興予算削減や制度変更のリスク</li> </ul>
	経済的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源エネルギー価格高騰による製造・物流コスト増大と企業収益圧迫</li> <li>● 円安による輸入物価上昇が沖縄の高輸入依存構造に与える深刻なコスト影響</li> <li>● 全国的な人材獲得競争激化による賃金上昇圧力と中小企業の人件費負担増大</li> <li>● 金利上昇局面での設備投資コスト増加と企業の投資意欲減退リスク</li> </ul>
	社会的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国的な労働力人口減少の進行による構造的な人材確保困難の深刻化</li> <li>● デジタル人材不足の全国的深刻化による高度人材確保の競争激化</li> <li>● 大都市圏への高度人材集中継続による地方の人材流出構造の固定化</li> </ul>
	技術的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術革新スピード加速による既存産業事業モデルの陳腐化リスク拡大</li> <li>● サイバーセキュリティ脅威の高度化による企業の情報システム投資負担増大</li> <li>● デジタル格差拡大による競争力低下と取り残される企業地域の増加</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済安全保障政策によるサプライチェーン国内回帰と友好国シフトの加速</li> <li>● 沖縄振興特別措置法延長による長期的政策支援の確保</li> <li>● グリーン成長戦略による脱炭素関連産業への集中投資</li> <li>● スタートアップ育成 5 か年計画による官民連携支援拡大</li> <li>● バイオエコノミー戦略による市場創出と関連産業育成</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円安基調による製造業の国際競争力向上と輸出産業の収益改善</li> <li>● ASEAN 諸国の成長継続によるアジア市場の構造的拡大</li> <li>● インバウンド観光客の回復と沖縄への流入増加による消費拡大</li> <li>● デジタル経済の市場拡大と GX 投資拡大による新産業創出機会</li> <li>● 中国経済の構造転換に伴う高付加価値製品サービス需要の増大</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テレワーク普及とワークライフバランス重視による地方回帰企業分散の加速</li> <li>● デジタルノマド層の増加と多様な働き方を求める人材の沖縄流入</li> <li>● 健康ウェルネス志向拡大による関連サービス需要の構造的増加</li> <li>● 多文化共生進展による国際的事業展開の基盤強化と外国人材活用機会拡大</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生成 AI 技術の社会実装による業務効率化と新サービス創出の全産業への波及</li> <li>● 5G/6G 通信インフラ整備による超高速低遅延サービスの実現と地理的制約克服</li> <li>● 宇宙ビジネスの民間参入拡大による衛星データ活用サービスの産業応用機会</li> <li>● 再生医療バイオテクノロジーの実用化拡大による新産業創出と医療ツーリズム発展</li> </ul>	

分類	機会(Opportunities)	脅威(Threats)	
ミクロ環境(県内・市内)	政治的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊見城市が情報通信産業振興地域に指定され税制優遇措置等の包括的支援を享受</li> <li>● 那覇空港第2滑走路運用開始による年間発着能力向上と国際貨物ハブ機能強化</li> <li>● 沖縄県の物流情報通信観光農林水産業バイオものづくりの6重点分野への集中支援</li> <li>● 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の体系的施策展開</li> <li>● おきなわ Smart 産業ビジョンによる産業DX加速化と情報通信産業の構造変革支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣市町村との企業誘致競争激化による優良企業確保の困難</li> <li>● 振興予算削減や特区制度見直しによる税制優遇措置縮小のリスク</li> <li>● 南風原八重瀬地区の国際物流拠点産業集積地域追加指定による相対的地位低下</li> <li>● 県国レベルでの政策方針転換による産業支援制度変更のリスク</li> </ul>
	経済的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊見城市の人口増加継続(県内最高水準の成長率)による消費市場の拡大</li> <li>● 那覇市隣接による高度人材・専門人材へのアクセス優位性と低コスト事業展開</li> <li>● 県内DX推進による新ビジネス機会創出と生産性向上支援の拡充</li> <li>● 観光関連産業の段階的回復に伴う宿泊飲食サービス業等の需要回復</li> <li>● 瀬長島リゾート開発と豊崎地区造成による新たな観光商業拠点の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内企業の規模競争力不足による大手企業誘致の構造的困難</li> <li>● 本土との物流コスト格差による製造業立地の競争劣位</li> <li>● 観光業への過度依存による経済変動リスクと外部ショックへの脆弱性</li> <li>● 急速な人口増加に伴うインフラ公共サービスの需給逼迫と整備負担増大</li> <li>● 県外大手企業との競合による地域企業の競争力低下</li> </ul>
	社会的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖縄県の高出生率1.8台維持による相対的な若年人口優位性の継続</li> <li>● 本土からの移住者増加による多様なスキル価値観を持つ人材層の拡大</li> <li>● 那覇市のベッドタウンから独自魅力を持つ都市への転換による地域アイデンティティ向上</li> <li>● 沖縄の独自文化歴史を活かした地域ブランド価値向上と差別化戦略の基盤強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外流出による高度人材の域外流出継続と専門人材育成機関の不足</li> <li>● 急速な都市化進展に伴う農業従事者の大幅減少と農地転用圧力増大</li> <li>● 核家族化進展と世帯当たり人員減少による地域コミュニティ結束力の低下</li> <li>● 製造業・水産業の従事者数の減少による産業基盤の縮小</li> </ul>
	技術的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内5G基地局整備完了による高速通信環境整備と地理的制約の技術的克服</li> <li>● データセンター立地による低遅延高可用性サービス基盤の確立</li> <li>● 農業漁業でのIoTセンサー技術活用による精密管理高付加価値化の実現</li> <li>● 海洋温度差発電、洋上・風力発電等の海洋エネルギー技術実証による新産業創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本土との技術格差拡大による産業競争力低下と新技術導入の遅れ</li> <li>● 離島性による研究開発機関・高等教育機関の集積不足</li> <li>● 技術系専門人材の域外流出による技術革新イノベーション創出力の低下</li> <li>● デジタル化対応の遅れによる既存産業の競争力低下と事業継続困難のおそれ</li> </ul>

また、顧客環境については、市民及び市内・市外事業者を顧客として定義し、前章でまとめた各アンケート調査結果に基づき、個別のニーズを検討要素とする。主な内容は下記の通りである。

図表 5-3-2 市民アンケート調査に基づく具体的ニーズ(一部抜粋)

分野	具体的ニーズ	根拠データ
就業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性向け雇用機会の質的・量的拡充</li> <li>● 希望職種とのマッチング改善</li> <li>● 市内就業機会の増加</li> <li>● 賃上げ・雇用創出による経済基盤強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 希望職種とのミスマッチ</li> <li>● 市内就業 36.7%、那覇市 36.0%で二分</li> <li>● 経営支援による賃上げ要望が突出</li> </ul>
働き方・労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワークライフバランス対応の職場環境</li> <li>● 通勤利便性の重視</li> <li>● 多様な勤務形態への対応</li> <li>● 育児・介護との両立支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 勤務場所重視が 56.0%</li> <li>● 女性の勤務日数・時間帯重視</li> <li>● 育児・介護両立への不安が女性で高い</li> <li>● 市内志向が女性で強い</li> </ul>
人材育成・スキル向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 語学(英語)学習機会の拡充</li> <li>● AI・機械学習等の技術系スキルの習得支援</li> <li>● 資格取得・PCスキル向上のための支援</li> <li>● 学び直し・リスキリング環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 語学取組意欲が 37.9%、取組中は 10.3%</li> <li>● AI・機械学習への関心拡大</li> <li>● 学習機会アクセス向上への要望</li> <li>● 「今後取り組みたい」が 31.5%</li> </ul>
生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認定こども園・保育所の定員増</li> <li>● 子育て支援と就業促進の連携</li> <li>● 市内での消費・地産地消の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育所定員増要望も重視</li> <li>● 子育て世代の人口流入継続</li> <li>● 市内消費意識が高い</li> </ul>

<p><b>地域活性化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の賑わい・商業機能充実</li> <li>● 観光地化進展と地域ブランド向上</li> <li>● 農林水産業と観光業の連携強化</li> <li>● 地域固有文化・自然環境の活用</li> <li>● 市民参画による地域経済循環</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業集積による賑わい実感</li> <li>● 観光地化の進展を強く実感</li> <li>● 農業での就業希望も一定数あり</li> <li>● 地域文化・食・自然への評価</li> <li>● 地域経済循環への意識が高い</li> </ul>
---------------------	---	--

図表 5-3-3 市内事業者アンケート調査結果に基づく具体的ニーズ(一部抜粋)

分野	具体的ニーズ	根拠データ
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売・受注・サービス提供機能の強化</li> <li>● 営業・販売力の向上</li> <li>● 財務基盤の安定化</li> <li>● 競争力強化のための差別化戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売機能強化志向が 32.8%</li> <li>● 営業・販売力強化要望が 42.2%</li> <li>● 原材料価格上昇への不安が 59.2%</li> </ul>
立地環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建屋・設備の老朽化対策</li> <li>● 立地コスト上昇の抑制</li> <li>● 事業拡張・建替用地の確保</li> <li>● 製造・物流機能に適した産業用地整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建屋老朽化を 17.2%が課題認識</li> <li>● 立地コスト上昇 9.2%が懸念</li> <li>● 現状維持志向が約 3 分の 2</li> <li>● 事業用地確保の要望が突出</li> </ul>
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 深刻な人材不足の解決</li> <li>● 建設・営業・物流分野の職種別の人材確保</li> <li>● 同業経験者の安定確保</li> <li>● 人材育成支援の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材不足 59.8%で最多の課題</li> <li>● 建設・工事職、営業・販売職が特に不足</li> <li>● 同業経験者の需要が約 4 分の 3</li> </ul>
行政支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資補助金の拡充</li> <li>● 税制優遇・課税免除措置</li> <li>● ハローワークとの連携強化</li> <li>● 市独自支援制度の実効性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資補助金の要望 64.8%</li> <li>● 税制優遇要望が過半数</li> <li>● ハローワーク連携要望最多</li> <li>● 市独自制度不満約 2 割</li> </ul>

図表 5-3-4 市外事業者アンケート調査結果に基づく具体的ニーズ(一部抜粋)

分野	具体的ニーズ	根拠データ
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用地の確保が最重要</li> <li>● 設備投資支援と税制優遇</li> <li>● 投資判断に必要な詳細情報の提供</li> <li>● 業種別特性に応じた支援策の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用地の確保が要望で最多</li> <li>● 製造業は工場想定が 51.4%</li> <li>● 物流業は倉庫・物流施設想定が 54.1%</li> <li>● 投資計画で「未確定」が 39.5%</li> </ul>
立地環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業向けの産業用地と関連インフラ整備</li> <li>● 物流業向けの高機能倉庫・配送拠点の誘致</li> <li>● サービス業向けのオフィス・業務施設の整備</li> <li>● 用地規模 1,000 m<sup>2</sup>~1ha 未満の多様な選択肢</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業の立地意向が相対的に低い</li> <li>● 用地規模に関するニーズの多様化</li> <li>● 着工時期の「長期的に検討」32.4%</li> </ul>
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市外事業者レベルの専門人材の確保</li> <li>● 雇用拡大計画に対応できる人材供給</li> <li>● 業種別の多様な職種ニーズへの対応</li> <li>● 即戦力人材の安定確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材不足への懸念 76.7%</li> <li>● 市外事業者の方がより高い人材需要</li> <li>● 従業員増加見通しが 42.5%</li> <li>● 専門性の高い人材ニーズあり</li> </ul>
行政支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的な企業誘致策と投資促進</li> <li>● 投資判断段階での情報提供・相談体制</li> <li>● 条件整備による投資環境の魅力向上</li> <li>● 業種別の差別化された支援策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊見城市が候補地となり得るが 15.3%</li> <li>● 豊見城市への投資意向が 2.0%</li> <li>● 連携意向について 67.3%が消極的</li> <li>● 情報提供・相談体制が不足</li> </ul>

### (3) 自社(Company)

3C 分析における自社(Company)については、豊見城市に置き換え、本市の事業環境・立地環境等の側面から、本市の強み・弱み(課題・問題点)について、以下の通り整理した。

図表 5-3-7 豊見城市の立地環境・事業環境の強み・弱み

	分野	具体的内容	根拠データ
強み(Strengths)	地理的優位性	那覇空港・那覇港への近接性	高速道路や空港・港湾の利便性で高評価(市内・市外事業者)
	交通・物流環境	県内物流の要衝としての立地条件	交通・物流環境が最も高い満足度、広域交通インフラの優位性あり(市内事業者)
	観光・商業基盤	観光地化の進展と商業集積地としての賑わい	観光地化の進展と商業集積地としての賑わいが強く実感されている(市民)
	自然・生活環境	良好な自然環境と生活利便性	自然環境と那覇市への近接性で高評価(市内・市外事業者)
	特定産業の集積	医療・福祉分野の人材・事業所集積	医療・福祉分野が最多、医療系専門職が最も多い職種として確立(市民)
	市民の就業意欲	高い就業率と長期就業志向	全体の約 9 割が就業、約 4 割が働ける限り働きたいと回答し、高齢期の就業継続を視野(市民)
	市内事業者の成長性	売上高・営業利益の増加傾向	直近 3 年間で約半数が増加傾向、今後 3 年間も 4 割以上が増加を見込む(市内事業者)
弱み(Weaknesses)	人材確保(市内事業者)	慢性的な人材不足と人材獲得競争の激化	約 3 分の 2 の事業者が人材不足に直面、中規模事業所では約 9 割が応募者不足を課題視(市内事業者)
	人材確保(市外事業者)	より深刻な人材不足への懸念	人材不足への懸念が市内事業者を大幅に上回る(市外事業者)
	職種別の人材不足	建設・営業・物流分野の深刻な人材不足	建設・工事職と営業・販売職が最も不足、ドライバー・倉庫作業員の不足も深刻(市内事業者)
	産業構造の偏り	医療・福祉分野への過度な集中	女性の就業先が医療・福祉に集中、産業構造の多様性に欠ける(市民)
	希望職種とのミスマッチ	市民の希望職種と市内企業のミスマッチ	市外就業理由として「希望職種に合う市内企業が少ない」が全体の 2 割(市民)
	知識集約型産業の脆弱性	情報通信業・専門技術サービス業の基盤不足	情報通信業、専門・技術サービス業など高付加価値産業への就業が限定的(市民)
	学習支援体制の不備	学び直し・リスキリングの実行ギャップ	語学(英語)への取組意欲が 4 割強も、実際の取組は 1 割程度(市民)
	市内事業者の人材育成限界	実践的育成手法への偏重と育成機会の格差	社内研修、資格取得奨励、OJT が中心、小規模事業者で「特になし」が 3 割強(市内事業者)
	産学連携基盤の脆弱性	大学・研究機関との連携不足	現在連携なしが 7 割、産学連携について消極的(市内事業者)
	事業基盤・設備の老朽化	建屋・設備の老朽化と立地コスト上昇	建屋・設備老朽化が約 2 割。物流業・卸小売業で特に深刻(市内事業者)
	市独自支援制度の実効性不足	支援制度と事業者ニーズの乖離	市の支援制度への不満度が約 2 割、物流業・卸小売業で特に高く、ニーズと乖離(市内事業者)
	イノベーション創出基盤の未形成	デジタル化・DX 支援体制の不足	生成 AI の導入拡大に 3 割強が関心も「特に関係しない」も 4 割超と実践への道筋が不明確(市内事業者)
	市内企業間連携の不足	地域経済循環システムの未形成	市内での消費意識は高いが、観光プロモーションへの参画意識は 4 割弱と低い(市民)
	製造業誘致環境の未整備	製造業立地に必要な環境整備の不足	物流業・サービス業に比べて、製造業の立地意向が低調(市外事業者)
	市外事業者との連携不足	市外事業者と市内企業の関係性の希薄さ	事業者の過半数が「特に繋がりはない」と回答、販売先・受注先関係は 4 割に留まる(市外事業者)
若年層の産業への関心の低さ	産業振興への若年層参画意識の不足	10・20 代で「あまり関心がない」が 4 割強と他の年代を大幅に上回る(市民)	

## 5-4 今後の方向性と産業振興施策

### (1)3C 分析による戦略的機会領域の抽出

本調査全体を通じて、豊見城市の産業振興において、地理的優位性の潜在力と、実際の産業振興成果との間に構造的なギャップが存在することが分かった。那覇空港・那覇港への近接性という恵まれた立地条件を有しているながら、それが戦略的な産業集積や企業誘致、産業全体の高度化に十分活用されていないという現状がある。この根本的な要因として、既存産業分野の限定性が雇用機会の質的制約を生み、それが那覇市等への人材流出を促進し、人材基盤の脆弱化が企業競争力の低下を招くという悪循環にある。

この悪循環を解消すべく、今回の 3C 分析を踏まえて、豊見城市の産業が成長し、競争優位性を確立するために取り組むべき領域(戦略的機会領域)を以下の通り定義した。

#### ①空港・港湾近接性を活かした物流関連産業

豊見城市の強み : 国際物流拠点産業集積地域指定、那覇空港・那覇港への近接性、  
交通・物流環境の優位性

市場の機会・需要 : 運輸業・郵便業、卸売業・小売業、市外事業者の物流業投資意欲の高さ

競合優位性 : 浦添市は港湾重視、糸満市は製造業重視、南風原町・八重瀬町は新規参入という中で、豊見城市は空港・港湾双方への最適な立地条件を独占的に保有

#### ②消費市場への近接性を活かした食品製造業・健康関連産業

豊見城市の強み : 那覇市等の消費市場アクセス、人口増加による労働力基盤、自然・生活環境の良好性  
市場の機会・需要 : 食料品製造業

競合優位性 : 糸満市の従来型製造業に対し、豊見城市は消費地近接性と新しいライフスタイル志向を活かした高付加価値型の製造業で差別化

#### ③次世代型サービス・情報通信産業

豊見城市の強み : 情報通信産業振興地域指定、デジタル環境整備、若年人口の相対的優位性、観光地化の進展

市場の機会・需要 : 情報通信業、医療・福祉、AI・機械学習への関心拡大

競合優位性 : 浦添市との差別化として、健康・ウェルネス分野でのデジタル技術活用や、観光・農業と IT の融合領域での新サービスを創出

## (2)戦略的方向性と基本方針

前項の3つの戦略的機会領域を踏まえ、豊見城市の産業振興施策の方向性について、以下の3つの基本方針を示す。

### 方針1：空港・港湾近接性の戦略的活用

地理的優位性を最大限活用し、県内外との人・物・情報の結節点として機能する産業基盤を整備

### 方針2：地域循環型産業システムの構築

地産地消型製造業と地域密着型サービス業の連携により、持続可能な地域経済循環を実現

### 方針3：人材育成・イノベーション創出基盤の形成

産学官民連携による継続的な人材育成とイノベーション創出の産業エコシステムを構築

図表 5-4-1 基本方針と戦略分野の概念図

